

令和元年度重点事業の成果について

2 款 総務費	1	名誉市民推挙式	1
	2	地域づくり交付金事業	
	3	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業	
	4	大分市自治会連合会運営費補助金	2
	5	中心市街地公有地利活用事業	
	6	豊予海峡ルート推進事業	
	7	新総合計画策定事業	3
	8	超高速ブロードバンド整備事業	
	9	アートレジオン推進事業	
	10	武漢市友好都市締結40周年記念事業	4
	11	SPORTS of HEART in OITA開催補助金	
	12	国際スポーツ誘致推進事業	
	13	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業	5
	14	大南地区（南部地域）スポーツ施設整備事業	
	15	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業	
3 款 民生費	16	共生社会ホストタウン事業	6
	17	障がい者福祉施設整備事業	
	18	老人福祉施設等整備事業	
	19	長寿応援バス事業（高齢者ワンコインバス事業）	7
	20	児童育成クラブ事業	
	21	児童相談所設置事業	
	22	子どもの学習支援事業	8
	23	子育てのための施設等利用給付（幼稚園含む）	
	24	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業	
	25	児童福祉施設整備事業	9
26	保育所等給付費		
27	医療的ケア児教育・保育事業		
4 款 衛生費	28	子ども医療費助成事業	10
	29	水素エネルギー導入推進事業（業務用燃料電池購入補助金を含む）	
	30	浄化槽設置整備費補助事業	
	31	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業	11
	32	大分県地域成人病検診協会出捐金	
	33	予防接種事業	
	34	有料指定ごみ袋事業	12
	35	佐野清掃センター大規模改修事業	
5 款 労働費	36	人材の確保・活用のための企業向けセミナー開催事業（在宅就労の活用促進セミナーを含む）	
6 款 農林水産業費	37	人・農地プラン推進事業	13
	38	おおいた産品創出・魅力発信事業	
	39	ファーマーズカレッジ事業	
	40	大分川ダム周辺整備事業（道の駅、材料山）	14
	41	農業体質強化基盤整備促進事業	
	42	園芸振興総合対策事業費補助金	
	43	集落営農構造改革対策事業費補助金	15
	44	有害鳥獣対策事業	
	45	森林セラピー魅力創出事業	

7 款 商工費	46	企業立地推進事業	16
	47	次世代モビリティ関連産業活性化事業	
	48	中小企業販路拡大応援事業	
	49	海外販路拡大支援事業	17
	50	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	
	51	中小企業競争力強化支援事業	
	52	中小企業経営力強化推進事業	18
	53	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	
	54	プレミアム付商品券発行事業	
	55	観光リーディングプロジェクト事業	19
	56	アートを活かしたまちづくり事業	
57	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業		
8 款 土木費	58	西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業	20
	59	末広町1丁目地区市街地再開発事業	
	60	鉄道残存敷整備・活用事業	
	61	大分市中心市街地祝祭広場整備事業	21
	62	各地区住環境整備事業	
	63	横尾土地区画整理事業	
	64	大分城址公園整備・活用事業	22
	65	地域公共交通再編実施計画策定事業（周辺地域循環型交通実証運行事業含む）	
	66	ふれあい交通運行事業	
	67	グリーンスローモビリティ導入事業	23
	68	低床バス車両購入費補助事業	
	69	路線バス活用による広域観光周遊ルート構築事業	
	70	耐震改修促進事業	24
	71	ふるさと団地の元気創造推進事業	
	72	住宅等ストック対策推進事業	
9 款 消防費	73	消防団詰所等施設整備事業	25
	74	ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備事業	
	75	12誘導心電図伝送システム整備事業	
	76	防災士協議会活動事業費補助金	26
	77	被災者救援物資等備蓄事業	
	78	災害情報システム整備事業	
	79	指定避難所等機能強化事業	27
	80	防災知識普及啓発事業	
10 款 教育費	81	未来自分創造資金	28
	82	外国語指導助手招聘事業	
	83	いじめ・不登校等未然防止対策事業	
	84	大分っ子基礎学力アップ推進事業	29
	85	スクールソーシャルワーカー活用事業	
	86	金池小学校施設整備事業	
	87	小学校施設長寿命化改修事業	30
	88	大東中学校施設整備事業	
	89	大友氏遺跡保存整備事業（歴史公園整備・公有化）	
	90	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業	31
	91	公民館類似施設整備事業	
	92	鶴崎公民館施設整備事業	
	93	特別展「磯崎新展」	

※人件費については、職員1人当たりの年間平均給与をもとに算定しています。

令和元年度重点事業の成果

1				
			担当課	総務課
事業名	名誉市民推挙式		事業年度	令和元 年度～ 元年度
事業内容	本市出身の建築家としてこれまで多大な功績を残し、建築界のノーベル賞と称されるプリツカー賞を受賞した磯崎新氏に名誉市民の称号を贈り、推挙式を開催して顕彰する。			
決算額(千円)	1,394	内訳	事業費	907
			人件費	487
実施内容	大分市美術館で開催された磯崎新展の開会に合わせて名誉市民推挙式及び祝賀会を開催した。			
成果等	名誉市民の称号を贈り、磯崎新氏が国内外を問わず広く社会文化の興隆に貢献した多大な功績を市民の誇りとする事ができた。			
R1年度予算額(千円)	2,270	内訳	事業費	1,783
			人件費	487
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	名誉市民推挙式、祝賀会の開催	-	-
2				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業		事業年度	平成25 年度～
事業内容	地域住民が自主的・自立的に地域課題を解決し、地域の活性化を図るため、原則として小学校区を活動範囲とするまちづくり協議会に、地域の実情に応じた活用ができる交付金を交付する。			
決算額(千円)	99,905	内訳	事業費	83,115
			人件費	16,790
実施内容	18校区のまちづくり協議会に、既存の5つの補助金等をまとめ、地域づくり交付金を交付した。			
成果等	地域住民が自主的・自立的に地域課題の解決に取り組むとともに、地域住民の創意工夫により地域の活性化が図ることができた。			
R1年度予算額(千円)	101,344	内訳	事業費	84,554
			人件費	16,790
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・内容を一部見直し本格実施 ・15校区の協議会に交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知、導入校区拡大 ・18校区の協議会に交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知、導入校区拡大 ・18校区の協議会に交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の周知、導入校区拡大 ・交付金の交付

3				
			担当課	市民協働推進課
事業名	地域まちづくりビジョンフォローアップ事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	平成30年度に市内13地域で策定された「地域まちづくりビジョン」の具現化に向け、「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」やシンポジウムを開催し、地域の関係者への報告や意見交換等を行いながら、それぞれの地域において行政と市民が一緒になり、まちづくりに取り組んでいく機運を醸成する。			
決算額(千円)	9,856	内訳	事業費	2,556
			人件費	7,300
実施内容	市内13地域において「地域まちづくりビジョンフォローアップ会議」を開催し、市民と行政のそれぞれの立場からビジョン提案事業について意見交換を行った。また、シンポジウムでは講師による基調講演やパネリスト6名による大分市のまちづくりについての意見交換を行った。			
成果等	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議やシンポジウムの開催を通じて、市民と行政が一緒になって大分市のまちづくりに取り組んでいく機運の醸成が図られた。			
R1年度予算額(千円)	15,653	内訳	事業費	8,353
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催 ・シンポジウムの開催 	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催	地域まちづくりビジョンフォローアップ会議の開催

令和元年度重点事業の成果

4				担当課	市民協働推進課
事業名	大分市自治会連合会運営費補助金		事業年度	令和元 年度～	
事業内容	大分市まちづくり自治基本条例に掲げる都市内分権の実現を目指し、地区単位や校区単位の自治会が連携し、その活動の更なる活性化や円滑化を図るため、「大分市自治会連合会」を組織化し、その運営に係る経費に対して補助を行う。				
決算額(千円)	20,577	内訳	事業費	6,877	
			人件費	13,700	
実施内容	大分市自治会連合会を組織化し、その運営に係る経費に対して補助を行った。				
成果等	地区単位や校区単位の自治会活動が活性化し、地域の特性を活かしたまちづくりの推進が図られている。				
R1年度予算額(千円)	20,965	内訳	事業費	7,265	
			人件費	13,700	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・大分市自治会連合会の組織化 ・運営費補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の支援 ・運営費補助金の交付 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動の支援 ・運営費補助金の交付 	
5				担当課	企画課
事業名	中心市街地公有地利活用事業		事業年度	平成29 年度～	
事業内容	中心市街地にある荷揚町小学校跡地及びJR大分駅東側の公有地(22街区・54街区)について、民間活力導入も視野に中心市街地の魅力向上に資する利活用を行う。				
決算額(千円)	23,175	内訳	事業費	15,875	
			人件費	7,300	
実施内容	平成30年度に策定した基本構想を基に民間事業者からアイデアの提案を受けて、事業手法の詳細などを検討する中、事業化に向けた事業スケジュールを組み立て、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業の事業者公募に向けた準備を行った。				
成果等	公有地の利活用を進めることで、中心市街地における各種の課題解決に資することが期待できる。				
R1年度予算額(千円)	28,695	内訳	事業費	21,395	
			人件費	7,300	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	基本構想の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・民間アイデア募集 ・公募仕様書等作成 ・事業スケジュールの検討 	事業者公募開始、事業者決定(荷揚町小学校跡地)	R4～R5整備、R6年度供用開始予定(荷揚町小学校跡地)	
6				担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業		事業年度	平成27 年度～	
事業内容	豊予海峡ルートは、地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー(多重性)の確保など、わが国の安全性・信頼性の面から極めて重要なルートであることから、ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果の調査・分析や地域間交流事業の支援等により、ルート実現に向けた機運の醸成を図る。				
決算額(千円)	18,765	内訳	事業費	9,031	
			人件費	9,734	
実施内容	豊予海峡ルートの実現に向けた今後の方策を探ることを目的に、整備によってもたらされる経済・社会効果等の調査・分析を行った。また、シンポジウムを開催し、国土審議会会長等による基調講演や調査の報告、パネルディスカッションを実施した。				
成果等	調査結果においては、豊予海峡ルートが整備された場合に、大分県をはじめ愛媛県、全国でも経済波及効果があることが確認できた。また、シンポジウムを実施し、豊予海峡ルートの実現に向けた機運の醸成を図ることができた。				
R1年度予算額(千円)	19,734	内訳	事業費	10,000	
			人件費	9,734	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	<ul style="list-style-type: none"> ・豊予海峡交流促進事業補助金 ・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金 ・豊予海峡ルート調査業務 ・豊予海峡ルートに関するシンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊予海峡交流促進事業補助金 ・豊予海峡ルート調査業務 ・豊予海峡ルートに関するシンポジウムの開催 ・愛媛西伊予・大分中部地域間交流促進協議会負担金 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊予海峡交流促進事業補助金 ・豊予海峡ルート調査業務 ・豊予海峡ルートに関するシンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊予海峡交流促進事業補助金 ・豊予海峡ルート調査業務 ・豊予海峡ルートに関するシンポジウムの開催 	

令和元年度重点事業の成果

7				
			担当課	企画課
事業名	新総合計画策定事業		事業年度	令和元 年度～ 2年度
事業内容	平成28年6月に策定した大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」の基本計画期間が令和元年度末までとなっていることから、令和2年度から始まる第2次基本計画の策定に向けた取組を進める。			
決算額(千円)	18,742	内訳	事業費	4,142
			人件費	14,600
実施内容	庁内組織である「第2次基本計画企画委員会」及び「プロジェクトチーム」を立ち上げ、素案の作成を行うとともに、市民参画組織「第2次基本計画検討委員会」を設置し、素案についての各分野の専門家からの意見を求め、検討委員会での提言やパブリックコメントの結果を踏まえた最終案を作成した。			
成果等	令和2年2月に検討委員会からの最終提言に基づき、最終調整後、令和2年3月に市議会で議決を受け、新総合計画を策定した。			
R1年度予算額(千円)	22,162	内訳	事業費	7,562
			人件費	14,600
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	新総合計画策定	進捗状況の管理	進捗状況の管理
8				
			担当課	情報政策課
事業名	超高速ブロードバンド整備事業		事業年度	令和元 年度～ 2年度
事業内容	光回線を利用した超高速ブロードバンド環境が未整備となっている野津原地区及び大南地区の一部において、民間通信事業者が行う光回線整備に係る費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	41,305	内訳	事業費	36,438
			人件費	4,867
実施内容	野津原地区の一部を整備した。 (対象世帯:約100世帯、整備ケーブル長:約8km)			
成果等	光回線による高速なインターネットが利用できる環境を構築したことにより、当該地域住民の情報格差の是正に寄与した。			
R1年度予算額(千円)	64,947	内訳	事業費	60,080
			人件費	4,867
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	野津原地区の一部	<ul style="list-style-type: none"> ・野津原地区の一部 ・大南地区 ・佐賀関地区一尺屋 ・その他の未整備地点 	-
9				
			担当課	文化振興課
事業名	アートレジオン推進事業		事業年度	平成29 年度～
事業内容	人口減少や少子高齢化が進む周辺地域へ市内外からアーティストを呼び込み、アートイベントや制作活動等を通して文化・芸術の振興を図るとともに、地域住民との交流を促進することで地域の活性化につなげる。 ※アートレジオン…英語のアート(芸術)と仏語のレジオン(地域)を組み合わせた造語			
決算額(千円)	13,361	内訳	事業費	6,061
			人件費	7,300
実施内容	旧大志生木小学校のアトリエで活動するアーティストを中心に、佐賀関・野津原・大南地域で、地域と連携したアートイベントを開催した。また、市内外からアーティストの呼び込みを図るため、大分都市広域圏の各市町と連携し、アート移住・定住見学ツアーの開催や移住・定住ガイドブックの制作・配布を行った。			
成果等	アートイベントの開催を通じて、アーティストと地域住民との交流が生まれ、市内外から多くの親子連れが参加するなど、文化・芸術に触れる機会及び地域の賑わいの創出につながった。また、旧大志生木小学校のアトリエについては、5組のアーティストが利用している。(令和2年3月時点)			
R1年度予算額(千円)	14,760	内訳	事業費	7,460
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・アートイベントの開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・移住ガイドブックの制作、配布 ・アート移住見学ツアーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・アートイベントの開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・アート移住見学ツアーの開催 ・移住ガイドブックの制作、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・アートイベントの開催 ・旧小学校のアトリエ活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・アートイベントの開催 ・旧小学校のアトリエ活用 ・移住ガイドブックのリニューアル

令和元年度重点事業の成果

10				
			担当課	国際課
事業名	武漢市友好都市締結40周年記念事業		事業年度	令和元 年度～ 元年度
事業内容	本市と武漢市は、令和元年度に友好都市締結40周年を迎えることから、記念式典及び交流事業を実施し、都市間の結びつきを強めるとともに、更なる両市の発展に向け、新たな交流の契機とする。			
決算額(千円)	11,469	内訳	事業費	4,169
			人件費	7,300
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの友好交流を紹介するパネル展の開催や記念映像を制作した。 ・「おおいた夢色音楽祭2019」に合わせ、武漢市のミュージシャンを招へいし、音楽交流を実施した。 ・11月に訪問団を武漢市へ派遣し、記念式典の出席や、表敬訪問を実施した。 			
成果等	友好都市締結40周年の節目の年を記念事業を通じて祝うことにより、両市間の関係を強化することができた。また、記念式典への出席や武漢市政府への表敬訪問の実施により、今後も様々な分野において交流を促進し、友好関係を更に発展させていくことを確認した。			
R1年度予算額(千円)	11,469	内訳	事業費	4,169
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・パネル展開催、記念映像制作 ・音楽家の招へい、訪問団派遣 	-	-
11				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	SPORTS of HEART in OITA開催補助金		事業年度	平成29 年度～
事業内容	障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典を通して、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図るとともに障がい者アスリート・アーティストの魅力を発信し、障がい者等に対する理解を深め、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。			
決算額(千円)	16,460	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,460
実施内容	開催日：令和元年10月11日～13日 来場者数：3日間合計 約91,000人 内容：小学校授業一環プログラム、「高橋尚子の陸上教室」、ノーマライズ駅伝、ファッションショー、スポーツアトラクション等			
成果等	多くの市民が参加することにより、市民の障がい者に対する理解が深まるとともに、障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し安心して暮らすことのできる共生社会の実現や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成が図られた。			
R1年度予算額(千円)	16,460	内訳	事業費	15,000
			人件費	1,460
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	SPORTS of HEART 2018 in OITAの開催	SPORTS of HEART 2019 in OITAの開催	SPORTS of HEART 2020 in OITAの開催（新型コロナウイルス感染症の影響により白紙）	-
12				
			担当課	東京オリンピック・パラリンピック推進局
事業名	国際スポーツ誘致推進事業		事業年度	平成27 年度～
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むとともに、参加国、地域等の事前キャンプの誘致を行うことで、本市の魅力向上をはじめ地域の活性化や国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。			
決算額(千円)	1,033,552	内訳	事業費	945,952
			人件費	87,600
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーワールドカップ2019日本大会における主な取組…大分開催における観戦客の受入やファンゾーン設置、大分市記念イベントの開催、市民によるボランティア活動、青少年交流事業（ウルグアイ・フィジー）、シティドレッシング、公認チームキャンプの受入、ラッピングバスの活用 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組…各競技の代表チームのキャンプ等の誘致活動 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ○ラグビーワールドカップ2019日本大会における取組 ・大分市記念イベント…日時：9/28～10/23、26、27、11/1、2 場所：祝祭の広場 来場者数：約352,700人 ・市民ボランティア…活動延べ人数：1,970人 来訪者対応人数：21,598人 ○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組…フィジー及びスイスパラリンピック陸上チーム、イタリアフェンシング協会と事前キャンプ実施の協定締結 			
R1年度予算額(千円)	1,038,762	内訳	事業費	951,162
			人件費	87,600
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・観客輸送テスト ・駄原球技場改修記念オープニングイベント開催 ・事前キャンプ誘致活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・公認チームキャンプ受入 ・大会期間中の記念イベント開催 ・事前キャンプ誘致活動 	事前キャンプ誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> ・事前キャンプ受入 ・パブリックビューイングの開催

令和元年度重点事業の成果

13				
			担当課	スポーツ振興課・障害福祉課
事業名	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会強化指定選手支援事業		事業年度	平成29年度～令和3年度
事業内容	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に出場が期待される本市にゆかりのある選手(強化指定選手)に対し、旅費・消耗品費等の補助を行うことにより、大会への出場を支援する。			
決算額(千円)	27,713	内訳	事業費	24,063
			人件費	3,650
実施内容	本市出身者及び在住者の中から強化指定選手を指定し、旅費・消耗品費等の補助を行った。また、令和元年度においては、1人あたりの補助上限額を100万円から、300万円に増額し、さらなる支援の充実を図った。			
成果等	オリンピック:強化指定選手のうち、13名に対して旅費・消耗品費等の補助支援を行った。 パラリンピック:強化指定選手のうち、4名に対して旅費・消耗品費等の補助支援を行った。			
R1年度予算額(千円)	37,650	内訳	事業費	34,000
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
14				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	大南地区(南部地域)スポーツ施設整備事業		事業年度	平成30年度～令和5年度
事業内容	平成27年の大分市スポーツ推進審議会からの答申や、大南地区振興協議会からの継続的な要望等を踏まえ、大南地区にスポーツ施設を整備し、地域で身近にスポーツができる環境を創出することで、大南地区のみならず本市全体におけるスポーツ実施率の向上や、スポーツ施設配置に係る地域バランスの是正を図る。			
決算額(千円)	58,545	内訳	事業費	51,245
			人件費	7,300
実施内容	施設整備に係る実施設計・測量設計を実施した。			
成果等	施設整備に係る実施設計が完了した。 測量設計については、令和2年度へ繰越(53,775千円)。			
R1年度予算額(千円)	113,523	内訳	事業費	106,223
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	基本設計	実施設計	・測量設計(R1⇒R2繰越) ・用地買収	・用地買収 ・本工事
15				
			担当課	スポーツ振興課
事業名	西部スポーツ交流ひろば人工芝化事業		事業年度	令和元年度～2年度
事業内容	利用率が高く、交通アクセスも良好な西部スポーツ交流ひろばAグラウンドに人工芝を整備する。			
決算額(千円)	5,759	内訳	事業費	4,785
			人件費	974
実施内容	施設整備に係る実施設計を実施した。			
成果等	施設整備に係る実施設計が完了した。			
R1年度予算額(千円)	7,454	内訳	事業費	6,480
			人件費	974
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	実施設計	本工事完了	-

令和元年度重点事業の成果

16				
			担当課	障害福祉課
事業名	共生社会ホストタウン事業		事業年度	平成30 年度～
事業内容	東京2020パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成のため、ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助やパラリンピアンとの交流を実施する。			
決算額(千円)	7,999	内訳	事業費	5,079
			人件費	2,920
実施内容	①ユニバーサルデザインの推進を目的とした宿泊施設等の改修工事に対する補助 ②パラリンピアン等の学校訪問及び交流イベント開催			
成果等	①バリアフリー改修工事に対する補助を実施した(実績:16件)。 ②パラリンピアンによる学校訪問(1校)及び交流イベントを実施した。			
R1年度予算額(千円)	13,920	内訳	事業費	11,000
			人件費	2,920
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・バリアフリー改修工事への補助 7件 ・パラリンピアンとの交流イベント開催 ・共生社会ホストタウンに登録(交流相手国:スイス)	・バリアフリー改修工事への補助 16件 ・パラリンピアンとの交流イベント開催	・バリアフリー改修工事への補助 20件(予定) ・スイスとの交流イベント(スイスフェア)開催	・バリアフリー改修工事への補助 20件(予定) ・パラリンピアンとの交流イベント開催
17				
			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	障がい者が、可能なかぎりその身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う障がい者福祉施設の整備費等を補助する。			
決算額(千円)	35,140	内訳	事業費	29,300
			人件費	5,840
実施内容	障がい者福祉施設の建設等、整備費に対する補助			
成果等	共同生活援助・短期入所事業所創設「グループホームにしきまち」 (定員:共同生活援助6名、短期入所1名)			
R1年度予算額(千円)	45,380	内訳	事業費	39,540
			人件費	5,840
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・多機能型事業所増築(定員55名) ・グループホーム創設(定員10名)	・共同生活援助・短期入所事業所創設(定員7名)	・生活介護、短期入所事業所創設(定員44名) ・共同生活援助、短期入所事業所創設(22名)	施設の新設・改築等
18				
			担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業		事業年度	年度～
事業内容	県の「大分県介護サービス基盤整備事業費補助金」及び国の「地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金」を活用し、大分市介護保険事業計画に基づき、介護施設などの整備費用を補助する。			
決算額(千円)	102,862	内訳	事業費	95,562
			人件費	7,300
実施内容	・介護施設等整備事業：公募により選定された民間事業者が介護保険施設等を整備する際に必要となる工事費や開設に必要となる経費について補助した。 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業：市内の認知症高齢者グループホームに対し、老朽化に伴う修繕を行う際に必要となる工事費等について補助した。			
成果等	・介護施設等整備事業:2法人2施設 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業:1法人1施設			
R1年度予算額(千円)	103,674	内訳	事業費	96,374
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・施設整備事業者公募 ・高齢者施設等防犯対策強化事業	・介護施設等整備事業 ・認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業	・介護施設等整備事業 ・福祉空間整備等施設整備事業	継続実施予定

令和元年度重点事業の成果

19				
			担当課	長寿福祉課
事業名	長寿応援バス事業(高齢者ワンコインバス事業)		事業年度	平成16年度～
事業内容	社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、気軽に外出できる環境をつくり、健康の維持増進や積極的な社会参加の促進を図り、生きがいをもち生活ができるよう高齢者のバス利用料金を定額制とする。			
決算額(千円)	355,567	内訳	事業費	348,267
			人件費	7,300
実施内容	「大分市高齢者ワンコインバス事業のあり方検討会」の意見を踏まえ事業の見直しを行った。 ・事業名を「大分市長寿応援バス事業」に変更し、1乗車100円⇒150円(R1.10～)とした。 ・R2年度から対象年齢を1歳ずつ段階的に70歳に引き上げる(R2年度は66歳以上)。 ※ただし運転免許証を保有していない人は引き続き65歳から対象者とする。			
成果等	乗車証交付者数 98,784人(交付率76.5%)			
R1年度予算額(千円)	355,567	内訳	事業費	348,267
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	大分市高齢者ワンコインバス事業のあり方検討会の設置	事業の見直し(R1.10～) ・事業名を「大分市長寿応援バス事業」に変更 ・利用料金を100円⇒150円	対象年齢66歳以上に引き上げ	令和6年度までに毎年対象年齢を引き上げ70歳以上とする
20				
			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業		事業年度	昭和56年度～
事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に、放課後等に遊びを中心とする適切な生活の場を提供することにより、放課後児童の健全育成を図るとともに、保護者に対する仕事と子育ての両立を支援する。			
決算額(千円)	749,616	内訳	事業費	714,576
			人件費	35,040
実施内容	・児童育成クラブへの運営費補助(54クラブに対し計383,956千円) ・面積基準(1人あたり1.65㎡)に適合した児童の受入ができるよう施設整備を推進 ・提供体制が十分でない校区を対象に、民間事業者が運営する放課後児童クラブに対する補助を実施			
成果等	・明野北校区児童育成クラブなど計6校区にて263名の定員拡大 ・大道・松岡・明治校区で民間事業者を活用した放課後児童クラブの開設などにより148名の定員拡大(また、小佐井・坂ノ市・大在の3校区において令和2年度に運営する民間事業者を選定)			
R1年度予算額(千円)	922,845	内訳	事業費	887,805
			人件費	35,040
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・8校区の施設整備 ・3校区で民間放課後児童クラブ開設 ・558名の定員増	・6校区の施設整備 ・3校区で民間放課後児童クラブ開設 ・411名の定員増(明治北、東植田の2校区はR1⇒R2に繰越)	・2校区の施設整備 ・3校区で民間放課後児童クラブ開設 ・500名の定員増	施設整備や民間事業者の活用により更なる定員拡大を図る。
21				
			担当課	子育て支援課
事業名	児童相談所設置事業		事業年度	令和元年度～
事業内容	すべての子どもが心身ともに健やかに育つよう、子ども及びその家庭等に対し、より充実した相談援助活動を行うために、児童相談所の設置に向けた取組を進める。			
決算額(千円)	11,613	内訳	事業費	1,879
			人件費	9,734
実施内容	・児童相談所業務を学ぶために県に派遣している職員の代替として、現行のケースワーク業務を行う嘱託職員を雇用した。 ・外部有識者を招聘して、設置検討委員会を開催し「大分市における児童相談所設置に関する提言書」を受理した。			
成果等	・嘱託職員 2名雇用 ・設置検討委員会 9回開催、委員6名			
R1年度予算額(千円)	17,734	内訳	事業費	8,000
			人件費	9,734
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	・県への派遣職員の代替として嘱託職員の雇用(2名) ・設置検討委員会を開催(9回・委員6名)し提言書を受理	・県への派遣職員の代替として会計年度任用職員の雇用(6名) ・基本計画策定委員会の開催(7回・委員20名)	・県への派遣職員の代替として会計年度任用職員の雇用(6名) ・基本計画策定委員会の開催(2回・委員20名)

令和元年度重点事業の成果

22				
	担当課	生活福祉課		
事業名	子どもの学習支援事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもたちに学力を向上するための機会を提供するために、学習塾の利用に係る経費の一部を助成し、子育て世帯の負担軽減を図る。			
決算額(千円)	88,947	内訳	事業費	81,647
			人件費	7,300
実施内容	「生活保護受給世帯」及び「就学援助受給世帯」の中学生を対象に、学習塾にかかる費用に対して月額1万円を上限として助成を行った。			
成果等	延べ利用者数 7,071人			
R1年度予算額(千円)	92,300	内訳	事業費	85,000
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・学習塾費用の助成開始 ・アンケート調査の実施	継続実施	制度拡充(夏期・冬期講習に対して5,000円増額)	継続実施予定
23				
	担当課	保育・幼児教育課		
事業名	子育てのための施設等利用給付(幼稚園含む)	事業年度	令和元年度～	
事業内容	令和元年10月からの幼児教育・保育無償化に伴い、認可外保育施設等、子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園、預かり保育の利用に係る費用を給付するとともに、新制度未移行の私立幼稚園及び市立幼稚園が保護者から実費徴収する副食材料費について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	568,950	内訳	事業費	552,525
			人件費	16,425
実施内容	認可外保育施設等や子ども・子育て支援新制度未移行の幼稚園、預かり保育の利用に係る費用を給付した。また、新制度未移行の私立幼稚園及び市立幼稚園が保護者から実費徴収する副食材料費について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助した。			
成果等	幼児教育・保育の無償化や、副食材料費に係る補助により保護者の経済的負担を軽減することができた。			
R1年度予算額(千円)	628,262	内訳	事業費	611,837
			人件費	16,425
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	・幼児教育・保育無償化 ・新制度未移行の幼稚園利用者への実費徴収に係る補足給付事業開始	・幼児教育・保育無償化に係る給付 ・新制度未移行の幼稚園利用者への実費徴収に係る補足給付	・幼児教育・保育無償化に係る給付 ・新制度未移行の幼稚園利用者への実費徴収に係る補足給付
24				
	担当課	子育て支援課		
事業名	子どもの居場所づくりネットワーク推進事業	事業年度	令和元年度～	
事業内容	「子どもの居場所づくりネットワーク」を創設し、子ども食堂等へ運営に関する課題解決の支援などを行うとともに、子ども食堂等を運営する団体へ経費の一部を補助することにより、学習支援を含めた子どもの居場所づくりを進めていく。			
決算額(千円)	5,235	内訳	事業費	368
			人件費	4,867
実施内容	・子どもの居場所づくりネットワークの創設: 子どもの居場所等に関する研修会及び意見交換会の開催及び支援機関側からの情報収集・提供、相談対応・助言などのサポート ・子ども食堂等を運営する団体への支援: 新規開設および機能強化、運営に係る経費を補助			
成果等	・子どもの居場所づくりネットワーク: 11団体加入。令和元年10月にネットワーク会議を県と共同開催し、ネットワークや補助制度等について説明した。 ・子どもの居場所づくりネットワーク推進事業補助金: 2団体へ343千円			
R1年度予算額(千円)	6,261	内訳	事業費	1,394
			人件費	4,867
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	・子どもの居場所づくりネットワークの創設 ・子ども食堂等を運営する団体への補助	・子どもの居場所づくりネットワークの運営 ・子ども食堂等を運営する団体への補助	・子どもの居場所づくりネットワークの運営 ・子ども食堂等を運営する団体への補助

令和元年度重点事業の成果

25				
	担当課	子ども企画課		
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
事業内容	待機児童の解消や安全で快適な保育環境整備のため、社会福祉法人や学校法人等が行う認可保育所等の施設整備に対し補助する。			
決算額(千円)	1,322,979	内訳	事業費	1,307,649
			人件費	15,330
実施内容	上野愛光第二保育園外5施設の新設、明野しいのみ保育園外3施設の増改築等及び和光こども園外1施設の認定こども園移行に伴う整備費、わさだりすの森保育園外10施設の防犯対策強化に係る整備費に対して補助を行った。			
成果等	新設6施設:定員194名増、増改築4施設:47名増、認定こども園への移行2施設:定員30名増、防犯対策強化11施設。			
R1年度予算額(千円)	1,323,562	内訳	事業費	1,308,232
			人件費	15,330
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・新設5施設(定員298名増) ・増改築等5施設(定員166名増) ・防犯対策強化19施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設6施設(定員194名増) ・増改築等6施設(定員77名増) ・防犯対策強化11施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設1施設(定員90名増) ・増改築等5施設(定員107名増) ・防犯対策強化28施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月時点で定員120名増(予定) ・防犯対策強化継続実施(予定)
26				
	担当課	保育・幼児教育課		
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
事業内容	私立保育所、認定こども園等に係る給付及び市立保育所の運営を行うとともに、保育士等の処遇改善を図る。			
決算額(千円)	12,715,526	内訳	事業費	12,693,626
			人件費	21,900
実施内容	国の制度改革に基づき、幼児教育・保育の無償化を実施した。 また、国の制度に基づき私立認可保育所等132施設において技能・経験に応じた保育士等の処遇改善を実施した。(処遇改善等加算Ⅰ賃金改善分:622,401千円、処遇改善等加算Ⅱ:415,934千円。)			
成果等	無償化の実施により、保護者の経済的負担を軽減することができたことに加え、保育士等の処遇改善を図ることができた。			
R1年度予算額(千円)	13,054,934	内訳	事業費	13,033,034
			人件費	21,900
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	処遇改善の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育無償化の実施 ・処遇改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育無償化の実施 ・処遇改善の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育・保育無償化の実施 ・処遇改善の実施
27				
	担当課	保育・幼児教育課		
事業名	医療的ケア児教育・保育事業	事業年度	令和元 年度～	
事業内容	日常生活を営むために医療を要する状態にある子ども(医療的ケア児)が、市立の保育所又は幼稚園の利用を希望する場合に、当該施設に看護師を派遣して医療的ケアを実施することで、児童福祉の向上や教育機会を確保し、保護者の負担軽減並びに就労支援に寄与する。			
決算額(千円)	3,711	内訳	事業費	1,277
			人件費	2,434
実施内容	本市に事業所を有する居宅サービス事業者に事業を委託し、市立幼稚園3施設の対象児童3名に対して医療的ケアの導尿を実施した。			
成果等	医療的ケア児が就学前に教育を受けることができ、教育機会の確保に寄与した。 また、医療的ケア児を持つ保護者の負担軽減が図られた。			
R1年度予算額(千円)	28,960	内訳	事業費	26,526
			人件費	2,434
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	医療的ケア児が入所する市立幼稚園への看護師派遣	医療的ケア児が入所する市立保育所及び幼稚園への看護師派遣	医療的ケア児が入所する市立保育所及び幼稚園への看護師派遣

令和元年度重点事業の成果

28				
			担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療費助成事業		事業年度	年度～
事業内容	子どもの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生までの子どもを対象に、保護者が支払う医療費の一部を助成する。			
決算額(千円)	1,156,662	内訳	事業費	1,142,062
			人件費	14,600
実施内容	未就学児は入院・通院、小・中学生は入院に係る医療費の自己負担額をそれぞれ助成した。また、小・中学生の通院に係る費用について、市町村民税非課税世帯を対象に令和2年10月診療分から無料化を実施するためのシステム改修に係る業務委託契約を締結した。			
成果等	子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、少子化対策の一端を担うことができた。			
R1年度予算額(千円)	1,160,490	内訳	事業費	1,145,890
			人件費	14,600
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	平成29年10月診療分より小・中学生の入院に係る医療費の一部自己負担額を無料化	・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・制度の拡充に向けたシステム改修に係る業務委託契約を締結	・子どもの医療費の自己負担額を助成 ・令和2年10月診療分より市町村民税非課税世帯の小・中学生を対象に通院に係る医療費の自己負担額を無料化	子どもの医療費の自己負担額を助成
29				
			担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業(業務用燃料電池購入補助金を含む)		事業年度	平成28年度～
事業内容	国際的な問題である地球温暖化の課題解決を目指すと同時に、水素社会の実現による産業構造の転換を見据え、地域経済の発展や雇用の拡大等の産業振興を促進するため、水素エネルギーの導入を推進する。			
決算額(千円)	36,929	内訳	事業費	29,629
			人件費	7,300
実施内容	・水素利活用計画で定めた3つの戦略を推進するため、市が主体となって始められる取組及び関係者と連携して検討する取組を進める。 ・燃料電池自動車・業務用燃料電池を購入する法人等に対し、導入に要する経費の一部を補助する。			
成果等	・市役所本庁舎及び碩田学園への業務用燃料電池の導入、燃料電池自動車の外部給電器の導入 ・シンポジウム及び水素利活用協議会の開催 ・業務用燃料電池購入補助金制度の創設(補助実績なし)			
R1年度予算額(千円)	39,624	内訳	事業費	32,324
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助 ・水素利活用シンポジウムの開催	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助	・水素利活用計画の推進 ・燃料電池自動車購入補助 ・業務用燃料電池購入補助
30				
			担当課	廃棄物対策課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業		事業年度	昭和63年度～
事業内容	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から、合併処理浄化槽への設置替えを促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。			
決算額(千円)	84,990	内訳	事業費	63,090
			人件費	21,900
実施内容	合併処理浄化槽に設置替えを行う者に対し、要した費用について補助を行った。 (補助金額:5人槽:489千円、6～7人槽:546千円、8～10人槽:654千円)			
成果等	浄化槽の整備拡充を促進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができた。			
R1年度予算額(千円)	85,335	内訳	事業費	63,435
			人件費	21,900
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	160基(実績)	126基(実績)	200基(予定)	200基(予定)

令和元年度重点事業の成果

31				
			担当課	保健総務課
事業名	大分市地域医療情報ネットワーク整備事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	ICTの活用により、子どもから高齢者までの診療・健診情報等を一元管理し、医療等に携わる多職種間で情報共有することで、より質の高い地域医療及び介護の総合的な確保を図る。			
決算額(千円)	14,561	内訳	事業費	7,261
			人件費	7,300
実施内容	大分市地域医療情報ネットワーク運営協議会設立準備会(令和元年9月25日発足)を3回開催するとともに、運営作業部会・システム作業部会をそれぞれ4回開催した。			
成果等	運営作業部会では運営協議会の組織及び事務局体制や参加施設の費用負担について協議し、システム作業部会ではシステム仕様等について協議するなか、設立準備会で方向性を決定した。			
R1年度予算額(千円)	15,547	内訳	事業費	8,247
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・大分市地域医療情報ネットワーク研究会の開催 ・基本方針、システム基本要件を作成	・大分市地域医療情報ネットワーク運営協議会設立準備会の開催 ・組織体制、システム仕様を協議	・おおいた医療ネットワーク運営協議会設立 ・総合確保基金応募 ・仕様書作成	・システム構築開始 ・市民、関係団体等への広報 ・R4年度運用開始
32				
			担当課	保健総務課
事業名	大分県地域成人病検診協会出捐金		事業年度	平成29 年度～ 令和元年度
事業内容	健康診断や健康指導を行う中核施設であるとともに、併設する小児夜間急患センターでは小児初期救急における診療を行うなど、本市の健康政策において重要な役割を担っている大分県地域成人病検診センターの建替を支援することにより、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。			
決算額(千円)	100,122	内訳	事業費	100,000
			人件費	122
実施内容	公益財団法人大分県地域成人病検診協会に対し100,000千円を出捐した。			
成果等	令和元年10月17日から新センターでの業務開始となり、建物の免震化により検診体制の確保が図られ、市民の健康づくりや健康寿命の延伸に寄与するとともに、大規模災害時に拠点病院を補完する施設としての機能を有するため、地域住民の安心・安全に資することができた。			
R1年度予算額(千円)	100,122	内訳	事業費	100,000
			人件費	122
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	H29 出捐金 200,000千円 H30 出捐金 200,000千円	出捐金 100,000千円	-	-
33				
			担当課	保健予防課
事業名	予防接種事業		事業年度	年度～
事業内容	予防接種法に基づき、各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図る。			
決算額(千円)	1,323,756	内訳	事業費	1,294,556
			人件費	29,200
実施内容	予防接種法に基づき、定期予防接種(A類・B類)を実施するとともに、妊娠を希望する女性等への風しん抗体検査及び予防接種費用やおたふくかぜワクチン接種費用の助成を行った。 また、風しんの追加対策として、抗体保有率の低い昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性に対して、クーポン券を発行し、無料で抗体検査等を行った。			
成果等	各種感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与した。 また、風しんの追加的対策においては、特に抗体保有率の低い世代の抗体価が上がることにより、今後の風しん患者の発生及びまん延の予防が図られた。			
R1年度予算額(千円)	1,341,042	内訳	事業費	1,311,842
			人件費	29,200
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・定期予防接種(A類・B類) ・任意予防接種費用助成(妊娠を希望する女性等(風しん)・おたふくかぜワクチン)	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加対策 ・任意予防接種費用助成(妊娠を希望する女性等(風しん)・おたふくかぜワクチン)	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加対策 ・任意予防接種費用助成(妊娠を希望する女性等(風しん)・おたふくかぜワクチン・骨髄移植等による再接種)	・定期予防接種(A類・B類) ・風しん追加対策 ・任意予防接種費用助成(妊娠を希望する女性等(風しん)・おたふくかぜワクチン・骨髄移植等による再接種)

令和元年度重点事業の成果

34				
			担当課	ごみ減量推進課
事業名	有料指定ごみ袋事業		事業年度	平成26年度～
事業内容	家庭から出る「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」を市が指定する有料のごみ袋に入れることにより、ごみ処理にかかる費用負担の公平性やごみの減量とリサイクルの推進を目指す。有料指定ごみ袋の交付によって得られた手数料収入は、制度の実施に伴う経費や、更なるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。また、生活保護受給世帯等への負担軽減措置として、要件を満たす世帯に対して、一定枚数の指定ごみ袋の支給を行う。			
決算額(千円)	308,800	内訳	事業費	295,660
			人件費	13,140
実施内容	指定ごみ袋を作製し安定的な供給を確保した。また、ボランティアごみに対する支援策、負担軽減措置、ごみステーションの設置等補助事業を引き続き実施した。			
成果等	家庭ごみ排出量に関しては、制度実施前年度の平成25年度と比較して、令和元年度の燃やせるごみと燃やせないごみの合計が5.1%削減されている。対して、資源プラの排出量は制度実施前年度と比較して、33.0%増加しており、分別の徹底やごみの減量化に係る一定の成果が表れている。			
R1年度予算額(千円)	312,713	内訳	事業費	299,573
			人件費	13,140
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	指定ごみ袋の安定的な供給を確保するとともに、負担軽減措置等の事業を拡充した。	指定ごみ袋の安定的な供給に努めた。	指定ごみ袋の安定的な供給に努めるとともに、制度の検証・検討を行う。	制度の検証結果に基づいた事務を執行する。
35				
			担当課	清掃施設課
事業名	佐野清掃センター大規模改修事業		事業年度	令和元年度～3年度
事業内容	一般的に清掃工場の耐用年数は概ね20年とされており、佐野清掃センター清掃工場は稼働開始から既に16年が経過し、各種設備・機器などに早急な整備が必要な状況であることから、新環境センター稼働までの間、安定稼働を行うために大規模な改修を行う。			
決算額(千円)	277,807	内訳	事業費	274,400
			人件費	3,407
実施内容	《工事内容等》 溶融炉耐火物整備(3号炉)、ボイラ下部ホップ整備(3号炉)、公害防止監視設備整備(共通設備)			
成果等	佐野清掃センター清掃工場の安定稼働が図られ、ごみの適正処理かつ安定した処理が確保できた。			
R1年度予算額(千円)	286,307	内訳	事業費	282,900
			人件費	3,407
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	溶融炉耐火物(3号炉)等の整備	溶融炉耐火物(2号炉)、燃焼室耐火物(3号炉)等の整備	燃焼室耐火物(2号炉)、ボイラ・2パス耐火物(2号炉)等の整備
36				
			担当課	商工労政課
事業名	人材の確保・活用のための企業向けセミナー開催事業(在宅就労の活用促進セミナーを含む)		事業年度	年度～
事業内容	障がい者等の多様な働き方ができる環境整備の促進や企業のニーズに沿った人材の確保・活用を支援するため、経営者向けのセミナーを開催する。			
決算額(千円)	5,350	内訳	事業費	1,700
			人件費	3,650
実施内容	労働者の多様な働き方ができる環境の整備や企業の人材確保・活用の促進を図るため、企業の採用力向上や障がい者の在宅就労などをテーマにしたセミナーを開催した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー開催回数4回(参加者数100名、参加社数7社) ・経営者、人事担当者等の理解を深めることで、人材確保を通じ、労働者の働く環境の改善や、障がい者等が多様な働き方ができる環境整備の促進を図ることができた。 			
R1年度予算額(千円)	5,350	内訳	事業費	1,700
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	保護者のための中小企業研究セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・採用力向上セミナー ・在宅就労の活用促進セミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの活用に関するセミナー ・新卒・中途採用の求人方法に関するセミナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の活用セミナー ・生産性向上、業務効率化セミナー

令和元年度重点事業の成果

37				
			担当課	農政課
事業名	人・農地プラン推進事業		事業年度	平成24年度～
事業内容	地域の将来展望となる「人・農地プラン」の策定により、地域農業を担う経営体や生産基盤となる農地の位置づけを明確にし、プランに基づく就農支援や農地の集約化の推進により、農業の競争力・体質強化を図る。			
決算額(千円)	28,394	内訳	事業費	15,984
			人件費	12,410
実施内容	農家子弟や若手の就農者に対し給付金等を交付(親元就農給付金: 3名 2,000千円、農業次世代人材投資資金: 8名 9,474千円)するとともに、農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化に協力した地区や農地所有者等に協力金を交付(23名、5地区、4,410千円)した。			
成果等	就農前後の所得確保支援により青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図った。 また、地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化を図った(18.2ha)。			
R1年度予算額(千円)	29,222	内訳	事業費	16,812
			人件費	12,410
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付	・若手新規就農者への給付金の交付 ・農地の集積に対する協力金の交付
38				
			担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度、展示商談会への出展等により本市の魅力を発信し、地域産業の活性化につなげる。また、県の協議会に参加し、本市農産物の輸出の可能性を探る。			
決算額(千円)	28,701	内訳	事業費	16,291
			人件費	12,410
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の地域資源を活用した商品開発や販路拡大に取り組む際の経費の一部を助成する「おおいたの幸」ブランド化支援事業の実施及び東京等で開催される展示商談会への出展支援 ・市長自ら県内外で本市産品の魅力を発信するトップセールスの実施 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「おおいたの幸」ブランド化支援事業: 研究開発2件、商品開発4件 ・大分市ブランド(Oita Birth)に6品目を認証 ・トップセールスを県内で1回、大阪において1回実施 			
R1年度予算額(千円)	31,729	内訳	事業費	19,319
			人件費	12,410
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施	・「おおいたの幸」ブランド化支援事業、ブランド認証制度、展示商談会への出展支援 ・トップセールスの実施
39				
			担当課	農政課
事業名	ファーマーズカレッジ事業		事業年度	平成28年度～
事業内容	生産組織と関係機関が連携し、市内外より広く新規就農者を受け入れる体制を整備することで、地域に根ざした担い手の確保・育成及びUJターン者の増加を図り、持続的な農業振興につなげる。			
決算額(千円)	25,304	内訳	事業費	16,544
			人件費	8,760
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者2名、農家研修生3名、就農学校研修生1名に対する給付金の給付 ・就農相談会への出展11回、就農相談会での相談受付66組74名 ・JAおおいたが設置する研修施設(就農学校)設置及び運営に対する補助 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・就農相談会への出展等により、農業者のもとや就農学校で実践的な研修を行う新規就農希望者を確保することができた。 ・研修施設(就農学校)設置を支援することで、研修受入体制の拡充が進んだ。 			
R1年度予算額(千円)	29,383	内訳	事業費	20,623
			人件費	8,760
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金 ・JAが設置する研修施設への補助	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金 ・JAが設置する研修施設への補助	・就農相談会への出展 ・研修受講者への支援 ・研修生給付金・居住支援金 ・JAが設置する研修施設への補助

令和元年度重点事業の成果

40				
			担当課	農政課・生産振興課
事業名	大分川ダム周辺整備事業(道の駅、材料山)		事業年度	平成29年度～令和元年度
事業内容	大分川ダム水源地域整備計画に基づき、地域の活性化を図るため、交流拠点としての農林水産物直売所(道の駅)の建設や、材料山跡地では、グラウンドやイベントステージ等の多目的広場の整備を行う。			
決算額(千円)	486,797	内訳	事業費	475,847
			人件費	10,950
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・道の駅 大分川ダム交流拠点施設(道の駅)の新築工事・駐車場整備工事の完了、維持管理 ・材料山 ステージ新築工事・多目的広場整備工事の完了 			
成果等	地域の活性化を図るための交流拠点施設(道の駅)や材料山跡地におけるグラウンドやイベントステージ等の整備が完了した。			
R1年度予算額(千円)	488,254	内訳	事業費	477,304
			人件費	10,950
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	(道の駅) 新築工事・駐車場整備工事着工 (材料山) ステージ新築工事着工 多目的広場整備工事着工	(道の駅) 新築工事・駐車場整備工事完了 (材料山) ステージ新築工事完了 多目的広場整備工事完了	-	-
41				
			担当課	生産振興課
事業名	農業体質強化基盤整備促進事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	農業の競争力を強化するため、農地の大区画化・汎用化や灌漑施設等の基盤整備を実施し、担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図る。			
決算額(千円)	29,210	内訳	事業費	21,910
			人件費	7,300
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・上判田地区において、測量設計及び一部基盤整備を行った。 ・北鼻(松岡)地区、中戸次地区において、地元農業者との協議や測量設計を行った。 			
成果等	基盤整備の基礎となる農地集積や畑地化等に係る協議及び基盤整備が進んだ。			
R1年度予算額(千円)	67,300	内訳	事業費	60,000
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	地元農業者との協議 上判田:測量設計、基盤整備	地元農業者との協議 上判田:測量設計、基盤整備 北鼻:測量設計 中戸次:測量設計	上判田・北鼻・中戸次 基盤整備	上判田・北鼻・中戸次 基盤整備
42				
			担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業費補助金		事業年度	平成18年度～
事業内容	認定農業者等の担い手が行う栽培施設の整備や生産性向上機器の導入等に要する経費に対して助成する。			
決算額(千円)	80,829	内訳	事業費	64,039
			人件費	16,790
実施内容	栽培施設等の新設・改修に対し助成した。 補助対象者:認定農業者(8経営体)、新規就農者(2経営体) 栽培施設新設:93.86a(にら)、10.2a(いちご) 栽培施設改修91.42a(みつば・大葉)			
成果等	栽培施設の新設や改修など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながった。			
R1年度予算額(千円)	81,146	内訳	事業費	64,356
			人件費	16,790
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援	栽培施設の新設・改修及び生産性向上機器等の導入支援

令和元年度重点事業の成果

43					担当課	生産振興課
事業名	集落営農構造改革対策事業費補助金		事業年度	令和元 年度～ 3年度		
事業内容	集落営農法人を中心に、地域農業を総合的にサポートするために設立された大分市地域農業経営サポート協議会の運営費を補助する。					
決算額(千円)	10,123	内訳	事業費	7,933		
			人件費	2,190		
実施内容	大分市地域農業経営サポート協議会の運営費を補助した。					
成果等	大分市地域農業経営サポート協議会の運営費を補助することにより、担い手不在集落数の削減をはじめ、新たな担い手の育成や耕作放棄地の解消につながった。					
R1年度予算額(千円)	11,103	内訳	事業費	8,913		
			人件費	2,190		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	-	大分市地域農業経営サポート協議会の運営支援	大分市地域農業経営サポート協議会の運営支援	大分市地域農業経営サポート協議会の運営支援		
44					担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業		事業年度	年度～		
事業内容	有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、増加傾向にある農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。					
決算額(千円)	80,884	内訳	事業費	52,414		
			人件費	28,470		
実施内容	①有害鳥獣捕獲の実施(春～秋期、3月期外) ②防護柵購入に対する助成(電気柵、トタン柵、鉄線柵、複合柵) ③狩猟免許講習料に対する助成 ④地上用鳥獣追払いシステム及びドローンを活用した追払い					
成果等	①捕獲頭数:猪1,164頭、鹿76頭、カラス等鳥類280羽、アナグマ等中型動物99頭 ②申請件数(受益面積):電気柵54件(1363.36a)、トタン柵3件(36.8a)、鉄線柵71件(1,715.22a)、複合柵2件(33a) ③申請者数:23名 ④設置・実施件数:地上用鳥獣追払いシステム11件、ドローン9件					
R1年度予算額(千円)	85,147	内訳	事業費	56,677		
			人件費	28,470		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ジビエ販路拡大への取組 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策	・有害鳥獣捕獲の実施 ・防護柵設置及び狩猟免許講習料等に対する助成 ・ドローン等を活用した鳥獣対策		
45					担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業		事業年度	平成23 年度～		
事業内容	心身への癒し効果や身体の免疫機能を向上させる効果が科学的に認められた森林セラピーを活用し、心と身体の健康づくりや地域住民等との共同による地域振興、新たな観光資源の開発、森林資源の活用を図る。					
決算額(千円)	35,226	内訳	事業費	11,866		
			人件費	23,360		
実施内容	①森林セラピープログラム等の実施 ②森林セラピーロードの整備(ロードの清掃や剪定等) ③トレイルランニング大会の開催準備(開催日:令和2年3月22日(中止)、会場:大分県民の森 平成森林公園)					
成果等	①森林セラピープログラム等を合計27回開催し、延べ691人が参加。 ②森林セラピーロードの整備により、利便性が向上。 ③242人がエントリー(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止)					
R1年度予算額(千円)	38,277	内訳	事業費	14,917		
			人件費	23,360		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備及び新規認定(上野の森) ・トレイルランニング大会の開催	・森林セラピープログラム等の実施 ・森林セラピーロードの整備 ・トレイルランニング大会の開催		

令和元年度重点事業の成果

46				
			担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業		事業年度	平成16年度～
事業内容	産業の振興及び雇用機会の拡大を図るため、企業立地に係る経費の一部を助成する。			
決算額(千円)	957,572	内訳	事業費	937,132
			人件費	20,440
実施内容	本市の企業立地に関する支援制度を紹介するパンフレットを作成するとともに、大分県と連携しながら市長のトップセールスをはじめとした企業誘致活動を行った。また、ドローン産業の振興を目的として開催された「OITAドローンフェスタ2019」の実行委員会に対して負担金を支出した。			
成果等	新規助成金交付企業数は14社17件であり、新たに約144億円の設備投資及び300人の雇用が創出された。また、「OITAドローンフェスタ2019」の開催により、市民のドローンに対する認知・理解を深め、ドローン産業への機運醸成を図ることができた。(来場者数:4,941人)			
R1年度予算額(千円)	983,682	内訳	事業費	963,242
			人件費	20,440
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	【累計】 助成金交付企業 77件(62社) 設備投資額 約1,945億円 新規雇用者 1,570人	助成金交付企業 17件(14社) 設備投資額 約144億円 新規雇用者 300人	【見込み】 助成金交付企業 46件 設備投資額 約360億円 新規雇用者 859人	未定
47				
			担当課	商工労政課
事業名	次世代モビリティ関連産業活性化事業		事業年度	令和元年度～
事業内容	第2次大分市商工業振興計画における成長産業の育成に向けた取組として、AIやIoTなどの先端技術を活用した次世代モビリティ関連産業に関する情報収集を行い官民で共有することで、市内中小企業の同関連産業に対する機運を醸成し、産業の創出・育成を目指す。			
決算額(千円)	2,027	内訳	事業費	567
			人件費	1,460
実施内容	先進的な取組事例や中小企業と協働で行う研究会等のあり方について検討を行うとともに、市内中小企業向けのセミナー等を開催し、官民における情報共有を行った。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・市内中小企業向けセミナー(参加者数16名) ・セミナー開催を通じ、市内中小企業と情報の共有を図ることができた。 			
R1年度予算額(千円)	2,368	内訳	事業費	908
			人件費	1,460
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	市内中小企業向けセミナー開催	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーンスローモビリティ製造現場実施研修 ・車両運用手法の検討 ・ロードマップ策定検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・技術コーディネーターと連携した人材育成 ・先進地視察 ・車両運用手法の検討
48				
			担当課	商工労政課
事業名	中小企業販路拡大応援事業		事業年度	平成27年度～
事業内容	商品の受注、取引先や事業提携先の開拓を目的とし、国や地方公共団体が主催・共催・後援する見本市等に出席する際に係る経費の一部を補助するとともに、見本市等に大分市ブースを設置し、市内の中小企業を募り出展することで、中小企業の販路拡大を支援する。			
決算額(千円)	27,711	内訳	事業費	19,681
			人件費	8,030
実施内容	見本市等への出展に係る経費の一部を補助するとともに、国内で開催される見本市(FOOD STYLE 2019、医療と介護の総合展)に大分市ブースを設置し、市内中小企業の出展、販路拡大を支援した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助件数22件、補助額7,964千円 ・大分市ブース出展企業数11社、大分市ブース来場者数3,118人 			
R1年度予算額(千円)	28,272	内訳	事業費	20,242
			人件費	8,030
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市等出展補助事業の実施 ・大分市ブースの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市等出展補助事業の実施 ・大分市ブースの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市等出展補助事業の実施 ・大分市ブースの設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・見本市等出展補助事業の実施 ・大分市ブースの設置

令和元年度重点事業の成果

49					担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業		事業年度	平成28年度～		
事業内容	大分県や日本貿易振興機構大分貿易情報センター(ジェトロ大分)等の関係機関と連携して、見本市や商談会への出展支援や翻訳等への支援などを行い、中小企業の海外展開を支援する。					
決算額(千円)	23,630	内訳	事業費	12,680		
			人件費	10,950		
実施内容	中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費の一部を補助するとともに、ジェトロ大分が主催するセミナーや貿易情報の提供などに対して負担金を交付した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・海外販路拡大サポート補助金…補助件数:17件 補助金額:2,962千円 ・セミナー開催回数:23回 					
R1年度予算額(千円)	24,682	内訳	事業費	13,732		
			人件費	10,950		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付による支援 ・経済ミッションの派遣 		
50					担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業		事業年度	平成26年度～		
事業内容	個人寄附者への返礼品として、本市の特産品等を贈呈することにより、寄附金の増額を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげていく。また、企業版ふるさと納税制度の拡充に伴い、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業を企業(本社が市外)へアピールすることで寄附金の増額を図る。					
決算額(千円)	129,104	内訳	事業費	110,854		
			人件費	18,250		
実施内容	返礼品の拡充や本市にゆかりのある方へのPR、関東、関西地方等を中心に新聞等への広告掲載を行った。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・返礼品435品目(前年度比31品目増) ・寄附件数14,985件(前年度比4,759件増) ・寄附金額201,448千円(前年度比51,766千円増) 					
R1年度予算額(千円)	181,011	内訳	事業費	162,761		
			人件費	18,250		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附件数10,226件 ・寄附額149,682千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附件数14,985件 ・寄附額201,448千円 ・企業版ふるさと納税制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附件数20,000件(予定) ・寄附額300,000千円(予定) ・企業版ふるさと納税制度の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人寄附者への返礼品の拡充、PR ・企業版ふるさと納税制度の活用 		
51					担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業		事業年度	平成29年度～		
事業内容	市内の中小企業の販路開拓や業務効率化等を支援するとともに経営者等の意欲向上とスキルアップを図ることにより、本市の産業力の強化を図る。					
決算額(千円)	48,661	内訳	事業費	40,631		
			人件費	8,030		
実施内容	市内の小規模事業者が行う、販路開拓や業務効率化の取組に係る経費に対して補助金を交付するとともに、経済界で活躍する経営者等を講師に招聘し、経済講演会を2回開催した。					
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・補助件数144件、補助金額37,286千円 ・経済講演会参加者数360名 					
R1年度予算額(千円)	51,725	内訳	事業費	43,695		
			人件費	8,030		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施 ・講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施 ・講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施 ・講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助事業の実施 ・講演会の開催 		

令和元年度重点事業の成果

52				
			担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業経営力強化推進事業		事業年度	平成23年度～
事業内容	市内中小企業における人材の能力・技術力等の向上、新たな製品や技術の開発等を支援することにより、企業の経営力強化を図るとともに商工業の振興につなげる。			
決算額(千円)	40,842	内訳	事業費	28,432
			人件費	12,410
実施内容	中小企業の従業員や役員が外部で開催される研修・講習の受講、自主開催する研修の受講、特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願を支援した。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業人材育成支援事業:補助金額18,712千円 研修受講人数434人 ・中小企業自主研修応援事業:補助金額3,804千円 研修受講人数328人 ・知的財産権取得促進事業:補助金額5,714千円 補助件数45社(81件) 			
R1年度予算額(千円)	41,657	内訳	事業費	29,247
			人件費	12,410
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援	補助金の交付による支援
53				
			担当課	おおいた魅力発信局
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業		事業年度	平成29年度～
事業内容	大都市圏の百貨店等でおおいた観光物産展を実施するとともに、地元食材による「豊後料理」の普及促進や事業者等を対象としたセミナーを開催することで、事業者等の情報発信や販路拡大へ向けた機運の醸成及び本市産品の魅力発信と販路拡大並びに本市への誘客を図る。			
決算額(千円)	89,724	内訳	事業費	75,124
			人件費	14,600
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大都市圏において、おおいた観光物産展を実施 ・商品の魅力発信セミナーを実施 ・大分都市広域圏内の飲食店にて豊後料理を創作・提供するとともにPRイベントを実施 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・おおいた観光物産展等を3箇所で開催した。(延べ来場者数約43,100人) ・セミナー等の実施により事業者の販路拡大への機運醸成等を図ることができた。 ・大分都市広域圏内の飲食店47店舗にて豊後料理の提供等を行った。 			
R1年度予算額(千円)	94,286	内訳	事業費	79,686
			人件費	14,600
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・観光物産展等の実施 ・セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光物産展等の実施 ・セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光物産展等の実施 ・セミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光物産展等の実施 ・セミナーの開催
54				
			担当課	商工労政課
事業名	プレミアム付商品券発行事業		事業年度	平成30年度～ 令和元年度
事業内容	消費税・地方消費税税率引上げによる低所得者や子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起、下支えするため、低所得者や子育て世帯主向けのプレミアム付商品券の発行を行う。			
決算額(千円)	395,317	内訳	事業費	366,117
			人件費	29,200
実施内容	低所得者(市民税非課税世帯)や子育て世帯(平成28年4月2日～令和元年9月30日に生まれた子が属する世帯)主向けのプレミアム付商品券の発行を行う。			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書送付人数95,980人、申請書受理人数43,575人(申請率45.4%) ・引換券送付人数55,436人(うち住民税非課税者41,164人、子育て世帯世帯主14,272人) 			
R1年度予算額(千円)	395,385	内訳	事業費	366,185
			人件費	29,200
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・国等への情報収集 ・事務体制の構築 ・要綱等整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・申請書、引換券の送付 ・参加店舗の募集、管理 ・商品券の換金 	-	-

令和元年度重点事業の成果

55				
	担当課	観光課		
事業名	観光リーディングプロジェクト事業	事業年度	平成29年度～令和3年度	
事業内容	ラグビーワールドカップ2019大分大会、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などにより、国内外から多くの観光客の来訪が期待される中、本市ならではの観光資源を活用した情報発信や受入環境の整備などに取り組むことにより、誘客並びにリピーターの確保を図る。			
決算額(千円)	42,650	内訳	事業費	20,750
			人件費	21,900
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客に向けた情報発信 ・西大分エリアの魅力発信 ・大分市産業観光の魅力発信 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ラグビーワールドカップ2019大分大会の開催にあわせ、海外メディアを活用した情報発信や、訪日外国人観光客受入対応セミナー等を実施した。 ・高崎山自然動物園の魅力を紹介する観光アプリ(多言語対応)の導入や、「トレジャーハントin高崎山」等のイベントを実施した。 ・産業観光ガイドブックの修正や、教育旅行雑誌への掲載を行った。 			
R1年度予算額(千円)	42,650	内訳	事業費	20,750
			人件費	21,900
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客への取組 ・西大分エリアの魅力発信 ・産業観光の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客への取組 ・西大分エリアの魅力発信 ・産業観光の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域等の観光資源PR ・インバウンド誘客への取組 ・広域圏周遊プロモーション ・産業観光の魅力発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド誘客への取組 ・広域圏周遊プロモーション ・産業観光の魅力発信
56				
	担当課	商工労政課		
事業名	アートを活かしたまちづくり事業	事業年度	平成25年度～	
事業内容	「大分市アートを活かしたまちづくり推進戦略」に基づき、アートフェスティバル等のイベントなどを開催することにより、本市の文化芸術の多様な創造性を活かし、産業の振興や地域の活性化などのまちづくりを進める創造都市の推進を図る。			
決算額(千円)	50,920	内訳	事業費	29,020
			人件費	21,900
実施内容	「大分市アートを活かしたまちづくり推進戦略」に基づき、アートフェスティバル等を開催する。 大分アートフェスティバル2019「回遊劇場 SPIRAL」 開催期間:R1.9.20(金)～11.2(土) 開催場所:大分市中心市街地各所			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分アートフェスティバル2019「回遊劇場 SPIRAL」開催(来場者数443,820人) ・「回遊劇場 SPIRAL」内容(ウォールアート7作品、アートイベント9回実施、インスタレーションアート7作品、パブリックアート15作品) 			
R1年度予算額(千円)	51,099	内訳	事業費	29,199
			人件費	21,900
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> ・H25おおいたトイレナーレ ・H30回遊劇場～ひらく・であう・めぐる～ 	回遊劇場SPIRAL	<ul style="list-style-type: none"> ・新設アート作品の制作 ・既存作品の紹介 ・既存作品の撤去 	<ul style="list-style-type: none"> ・新設アート作品の制作 ・既存作品の紹介 ・既存作品の撤去
57				
	担当課	道路建設課・都市交通対策課		
事業名	鉄道駅自由通路整備事業・鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29年度～	
事業内容	公共交通機関の骨格をなす鉄道駅において、駅構内のバリアフリー化を行う鉄道事業者に対して補助金を交付するとともに、自由通路の整備を実施することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を確保する。			
決算額(千円)	9,718	内訳	事業費	6,068
			人件費	3,650
実施内容	鉄道事業者による高城駅的设计費用及び大在駅の工事費用に対して補助金の交付決定をするとともに、高城駅の自由通路整備工事に着手した。			
成果等	高城駅の自由通路の整備については予定箇所の工事が完了した。また、駅構内のバリアフリー化については工期延長のため次年度へ繰り越した。			
R1年度予算額(千円)	469,650	内訳	事業費	466,000
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	<ul style="list-style-type: none"> 【駅構内】実施設計(鶴崎駅、大在駅)、工事(鶴崎駅・大分大学前駅) 【自由通路】実施設計(高城駅・大在駅) 	<ul style="list-style-type: none"> 【駅構内】実施設計(高城駅)工事(大在駅) 【自由通路】工事(高城駅) 	<ul style="list-style-type: none"> 【駅構内】工事(高城駅・大在駅) 【自由通路】工事(高城駅・大在駅) 	<ul style="list-style-type: none"> 【旧自由通路の撤去】工事(高城駅) 【自由通路】工事(大在駅)

令和元年度重点事業の成果

58				
	担当課	都市計画課		
事業名	西部海岸地区魅力創造拠点施設形成事業	事業年度	平成29年度～令和5年度	
事業内容	本市の西部海岸地区の魅力を磨き上げ、活用、連携を行い、賑わいと豊かな自然・文化が共存する魅力あふれる空間を創造し、市民が憩い、新たな活力を呼び込む拠点施設(「道の駅」の登録を目指す「憩い・交流拠点施設」など)の形成を図る。			
決算額(千円)	9,119	内訳	事業費	5,469
			人件費	3,650
実施内容	民間活力の導入を視野に入れた「憩い・交流拠点施設」の整備に向けて、基本計画の策定や、施設整備に伴う地質調査を実施した。			
成果等	基本計画を策定し市ホームページにて周知を図るとともに、地質調査を行い、建設場所の変更を検討した。			
R1年度予算額(千円)	34,134	内訳	事業費	30,484
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・基本構想の策定 ・現地測量、土地の所有権取得に向けた用地測量	・「憩い・交流拠点施設整備基本計画」策定 ・施設整備に伴う地質調査	・事業者選定準備支援業務委託 ・実施方針、要求水準書の作成	・事業者公募、契約、施設建設等
59				
	担当課	まちなみ企画課		
事業名	末広町1丁目地区市街地再開発事業	事業年度	令和元年度～令和7年度	
事業内容	立地に適した土地利用がなされていない末広町1丁目地区において、土地の合理的かつ健全な高度利用を図り、活気ある地区形成を行うことで都市居住を促進する都市型住宅を供給するため、組合施行による市街地再開発事業を行う。			
決算額(千円)	95,733	内訳	事業費	88,433
			人件費	7,300
実施内容	末広町一丁目地区市街地再開発準備組合は、都市計画提案制度を活用し、市街地再開発事業の都市計画決定及びその告示を受けた。また、都市計画決定後は、組合設立認可に向け、補助対象業務である調査設計業務等を行った。			
成果等	都市計画審議会の審査を経て、都市計画決定・告示を行ったことにより、次のステップである組合設立認可の準備に入った。			
R1年度予算額(千円)	95,900	内訳	事業費	88,600
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・準備組合設立 ・都市計画提案書提出	・都市計画決定 ・事業計画作成着手 ・建築物基本設計	・事業計画作成 ・組合設立認可申請 ・権利変換計画作成着手	・権利変換計画作成 ・実施設計
60				
	担当課	まちなみ企画課		
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業	事業年度	平成29年度～令和6年度	
事業内容	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港からJR大分駅、大友氏遺跡、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。			
決算額(千円)	302,527	内訳	事業費	289,387
			人件費	13,140
実施内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会に訪れた国内外の来訪者をJR大分駅から大友氏遺跡まで繋ぐ導線として日豊本線東側の整備を行った。また、JR大分駅から大友氏遺跡間のルート及び「大分きんバス」ルートにおいて自動運転実証運行を実施するとともに、自動運転の認知度や利便性等についてアンケート調査を行った。			
成果等	日豊本線東側は、地元住民に散歩や休憩で利用され、バスケットボールで遊ぶ学生たちが集まるなど、市民の憩いの場となっている。また、南蛮BVNGO交流館の来場者数が増加傾向にあり、連携効果も得られた。さらに、自動運転実証運行は、多くの市民に利用され、自動運転の認知度を高めた。			
R1年度予算額(千円)	321,600	内訳	事業費	308,460
			人件費	13,140
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・日豊本線東側整備工事 ・久大本線基本計画、基本設計	・日豊本線東側整備工事 ・日豊本線西側(E区間)基本計画 ・久大本線詳細設計、用地買収	・久大本線整備工事 ・日豊本線西側(E区間)詳細設計 ・日豊本線西側(A～D)基本計画	・日豊本線西側(A～D)詳細設計 ・日豊本線西側整備工事

令和元年度重点事業の成果

61				
事業名			担当課	まちなみ企画課
大分市中心市街地祝祭広場整備事業			事業年度 平成29年度～ 令和元年度	
事業内容 「大分市都市計画マスタープラン」や「おおいた中心市街地まちづくりグランドデザイン」等を踏まえ、「中心市街地の回遊性や滞留性を高める空間づくりに寄与し、中心市街地の活性化に資すること」「来街者や都市内居住者等にとって、快適でやすらぎを覚える健全なまちづくりに寄与すること」「イベントの開催時には多くの人が集える祝祭が演出できること」「魅力ある美しい都市景観の形成に寄与すること」を目的とした「祝祭の広場」を整備する。				
決算額(千円)		232,445	内訳	
			事業費	220,035
			人件費	12,410
実施内容 祝祭の広場の整備工事を実施し、令和元年9月7日から供用を開始した。				
成果等 祝祭の広場を完成させ、ラグビーワールドカップ2019日本大会をはじめ様々なイベントや市民の憩いの場として活用されている。				
R1年度予算額(千円)		232,548	内訳	
			事業費	220,138
			人件費	12,410
～H30年度 R1年度 R2年度 R3年度以降				
計画概要				
<ul style="list-style-type: none"> ・用地購入 ・事業設計候補者選考 ・広場設計 ・広場整備工事着工 				
広場整備工事完了				
-				
-				
62				
事業名			担当課	まちなみ整備課
各地区住環境整備事業			事業年度 平成14年度～ 令和8年度	
事業内容 三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区は、狭隘な道路や老朽化した木造住宅が密集しており、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。				
決算額(千円)		625,041	内訳	
			事業費	479,041
			人件費	146,000
実施内容				
三佐北地区 道路改築工事:L=735.8m 建物等調査:9件 建物等移転・用地買収:15件 浜町・芦崎・新川地区 道路改築工事:L=119m 建物等調査:1件 建物等移転・用地買収:5件 滝尾中部地区 建物等調査:6件 建物等移転・用地買収:20件 細地区 道路改築工事:L=298.6m 建物等調査:12件 建物等移転・用地買収:28件				
成果等 (令和元年度末事業費進捗率) 三佐北地区:68.1%、浜町・芦崎・新川地区:97.2% 滝尾中部地区:都市再生100%、街路(都)片島松岡線16.7% 細地区:67.2%				
R1年度予算額(千円)		1,039,949	内訳	
			事業費	893,949
			人件費	146,000
～H30年度 R1年度 R2年度 R3年度以降				
計画概要				
<ul style="list-style-type: none"> ・防災道路等工事 ・耐震性貯水槽設置 ・道路用地取得、補償 ・公園設計測量委託 外 				
<ul style="list-style-type: none"> ・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 外 				
<ul style="list-style-type: none"> ・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 外 				
<ul style="list-style-type: none"> ・防災道路等工事 ・道路用地取得、補償 ・公園整備工事 外 				
63				
事業名			担当課	まちなみ整備課
横尾土地区画整理事業			事業年度 平成2年度～ 令和3年度	
事業内容 本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化が進みかねない。このため、公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。(施行面積 82.1ha 都市計画道路・区画道路 18,876.2m 公園整備外)				
決算額(千円)		305,246	内訳	
			事業費	246,846
			人件費	58,400
実施内容				
<ul style="list-style-type: none"> ・区画道路:C-17号線街路築造工事 外1件 L=400m ・街区整地:C-17街区整地(2工区)工事 外1件 A=15,880㎡ ・公共用地購入:563.63㎡ 				
成果等 公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。 令和元年度末事業費進捗率:98.0%				
R1年度予算額(千円)		420,872	内訳	
			事業費	362,472
			人件費	58,400
～H30年度 R1年度 R2年度 R3年度以降				
計画概要				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・公有財産購入 ・出来形確認測量 外 				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・換地計画 外 				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路改築、街区整備 ・保留地販売 ・換地割込み等修正 外 				
<ul style="list-style-type: none"> ・道路補修 ・換地処分 外 				

令和元年度重点事業の成果

64					担当課	公園緑地課・文化財課
事業名	大分城址公園整備・活用事業		事業年度	平成27年度～		
事業内容	大分城址公園整備・活用基本計画を基に、府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地の賑わいの拠点となるように、大分文化会館跡地と一体的に整備・活用方法を検討し、計画的に整備を行う。					
決算額(千円)	129,603	内訳	事業費	111,353		
			人件費	18,250		
実施内容	①帯曲輪の照明設置工事等の実施 ②府内城宗門櫓修復公開活用事業の実施 ③仮想天守イルミネーションの実施					
成果等	①帯曲輪の照明設置工事等により歩行環境の向上や修景が図られた。 ②府内城宗門櫓の修復工事を実施した。 ③仮想天守イルミネーションの実施により情報発信が図られた。					
R1年度予算額(千円)	132,921	内訳	事業費	114,671		
			人件費	18,250		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・整備活用基本計画策定 ・仮想天守イルミネーション事業 ・府内城宗門櫓修復事業 ・整備工事 外 	<ul style="list-style-type: none"> ・仮想天守イルミネーション事業 ・府内城宗門櫓修復事業 ・整備工事 ・文化財調査 外 	<ul style="list-style-type: none"> ・府内城宗門櫓修復事業 ・整備工事 ・文化財調査 外 	<ul style="list-style-type: none"> ・府内城宗門櫓修復事業 ・整備工事 ・文化財調査 外 		
65					担当課	都市交通対策課
事業名	地域公共交通再編実施計画策定事業(周辺地域循環型交通実証運行事業含む)		事業年度	平成29年度～ 令和元年度		
事業内容	地域公共交通のマスタープランである「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、路線バスのダイヤ等の見直しを行う「地域公共交通再編実施計画」の検討を進めるため、既存路線バスの運行経路の分析や地区拠点を中心とした循環バスの実証運行を行う。併せて、自動走行システムの実用化に向けた調査・検討を行う。					
決算額(千円)	30,551	内訳	事業費	15,951		
			人件費	14,600		
実施内容	大在地区、坂ノ市地区において、地域内の移動や駅への接続などの移動需要を調査した。また、自動走行システムの導入可能性について、関係団体と調査・検討を行った。					
成果等	効率的で効果的な公共交通ネットワークの構築を目指し、利用者ニーズの調査ができた。また、先端技術を活用した自動走行システムの導入可能性について調査を行うことができた。					
R1年度予算額(千円)	36,547	内訳	事業費	21,947		
			人件費	14,600		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型交通実証運行(種田・大南・鶴崎・明野) ・自動走行システム導入可能性調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型交通実証運行(大在・坂ノ市) ・自動走行システム導入可能性調査 	-	-		
66					担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業		事業年度	平成24年度～		
事業内容	公共交通機関の利用が不便な地域に居住し、自家用車を運転しない方等の買い物や通院、友人との外出等、日常生活における移動手段として乗合タクシーの運行を行う。運行内容については毎年度、各対象地域で定期利用者からなる地域検討会を開催し、運行時刻や運行路線等の見直しを行う。					
決算額(千円)	39,806	内訳	事業費	28,856		
			人件費	10,950		
実施内容	登録者数の拡大を図るとともに、接続点となる路線バス停留所において上屋を設置し、利用環境の向上を図った。					
成果等	延べ利用者数が、平成30年度の11,610人から、令和元年度は12,424人に増加した。					
R1年度予算額(千円)	42,950	内訳	事業費	32,000		
			人件費	10,950		
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域検討会の実施 ・路線新設の検討 ・制度の拡充 		

令和元年度重点事業の成果

67				
			担当課	都市交通対策課
事業名	グリーンスローモビリティ導入事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	国が進める低炭素型モビリティ(グリーンスローモビリティ)の普及・推進の趣旨に鑑み、公共交通における低速電動車両の導入を行うとともに、車両に自動走行システムの機能を付加し、市民が乗車体験できる機会の創出を図る。			
決算額(千円)	61,187	内訳	事業費	53,887
			人件費	7,300
実施内容	自動運転機能を付加した低速電動車両(eCOM-10)を導入した。			
成果等	市民が乗車体験できる機会の創出につなげた。			
R1年度予算額(千円)	66,700	内訳	事業費	59,400
			人件費	7,300
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	車両の購入	・車両の購入 ・実験運行	実験運行
68				
			担当課	都市交通対策課
事業名	低床バス車両購入費補助事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	路線バスによる移動の利便性及び安全性の向上等利用環境の改善を図るとともに、バス利用を促進するため、事業者が購入する低床バスの導入費用の一部を補助する。			
決算額(千円)	10,434	内訳	事業費	8,000
			人件費	2,434
実施内容	バス事業者による4台分の導入費用の一部について補助金を交付した。			
成果等	市内乗入車両のうちバリアフリー法適合車両の導入率が、平成30年度末の54.88%から、令和元年度末は60.58%となった。			
R1年度予算額(千円)	11,434	内訳	事業費	9,000
			人件費	2,434
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	低床バス導入補助	低床バス導入補助	低床バス導入補助
69				
			担当課	都市交通対策課
事業名	路線バス活用による広域観光周遊ルート構築事業		事業年度	令和元 年度～
事業内容	交通事業者が路線バスの形態により、新たに観光周遊コースを構築する場合の準備費用や運賃の一部を一定期間補助し、定期路線化を目指すことで、市民や来訪者の観光地への新たなアクセス機会を創出する。			
決算額(千円)	2,434	内訳	事業費	2,434
			人件費	2,434
実施内容	バス事業者の乗務員不足により新たな定期路線の運行が困難となったが、バス事業者は既存路線の中で土日祝日の経由を見直し、一時的に「ななせダム」へのアクセス便の増を図ることができた。			
成果等	今後も新たな移動サービスの創出に向け交通事業者と協議を継続する。			
R1年度予算額(千円)	2,434	内訳	事業費	2,434
			人件費	2,434
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	-	-	-

令和元年度重点事業の成果

70				担当課	開発建築指導課
事業名	耐震改修促進事業		事業年度 平成18年度～		
事業内容	旧耐震基準(昭和56年5月31日以前)で建設された木造建築物の耐震診断及び診断結果に伴う耐震改修を行う場合や防災ベッド、耐震シェルターを設置する場合、危険な状態にあるブロック塀等を除却する場合に要する費用の一部を補助する。				
決算額(千円)	62,308	内訳	事業費	33,108	
			人件費	29,200	
実施内容	木造住宅 <耐震診断>補助率10/10(補助額75千円、90千円、95千円、110千円の4区分) <耐震改修>補助率2/3(上限額800千円、一定の要件に該当する場合1,000千円) 木造店舗等<耐震診断>補助率10/10(補助額90千円、95千円、110千円の3区分) <耐震改修>補助率2/3(上限額800千円、一定の要件に該当する場合1,000千円) 危険ブロック塀は除却に要する費用の1/2以内(上限額70千円)補助 防災ベッドは対象経費の2/3(上限200千円)補助 耐震シェルターは対象経費の2/3(上限300千円)補助				
成果等	木造建築物の耐震化促進、地震発生時における住宅の倒壊等による人的被害の軽減が図られた。				
R1年度予算額(千円)	65,286	内訳	事業費	36,086	
			人件費	29,200	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	(木造住宅) 診断79件、改修23件 (木造店舗等) 診断0件、改修0件 (危険ブロック)118件 (防災ベッド)0件 (耐震シェルター)0件	(木造住宅) 診断42件、改修26件 (木造店舗等) 診断0件、改修0件 (危険ブロック)92件 (防災ベッド)0件 (耐震シェルター)1件	(木造住宅) 診断100件、改修50件 (木造店舗等) 診断20件、改修20件 (危険ブロック)150件 (防災ベッド)10件 (耐震シェルター)10件	(木造住宅) 診断100件、改修50件 (木造店舗等) 診断20件、改修20件 (危険ブロック)150件 (防災ベッド)10件 (耐震シェルター)10件	
71				担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業		事業年度 平成22年度～		
事業内容	高齢者世帯の増加や空き家・空き地の増加など、郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題に先行的に取り組むため、平成22年度からは富士見が丘団地を、平成29年度からは緑が丘団地及びびじが丘団地をモデル団地とし、課題解決に向けて住民ワークショップを開催するなか、団地活性化に向けた各種取組を実施する。				
決算額(千円)	21,020	内訳	事業費	9,340	
			人件費	11,680	
実施内容	①ふるさと団地住み替え支援事業 ②ふるさと団地空き家等購入支援事業 ③住宅団地再生連絡会議での活動④第1モデル団地(富士見が丘団地)の情報発信 ⑤第2モデル団地(緑が丘及びびじが丘)での団地活性化を目的とした各種取組の実施 ⑥モデル団地での成果検証及び令和2年度からの事業検討				
成果等	富士見が丘団地においては、空き家・空き地の減少、人口減少の鈍化などの成果が現われた。緑が丘団地及びびじが丘団地においては、住民が決定した団地活性化に向けた取組を実施し、住民の相互支援体制の構築や住民の多世代交流等コミュニティの再生が図られた。				
R1年度予算額(千円)	21,020	内訳	事業費	9,340	
			人件費	11,680	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	第2モデル団地各種取組、ふるさと団地空き家等購入支援事業、ふるさと団地住み替え支援事業	ふるさと団地住み替え支援事業、ふるさと団地空き家等購入支援事業、事業の効果検証、市内全団地支援策創設	新たに1団地を指定、計画期間を定め、団地活性化に向けた取組を決定	新たに1団地を指定、計画期間を定め、団地活性化に向けた取組を決定	
72				担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業		事業年度 平成27年度～		
事業内容	本市の「空き家等対策計画」に沿った空き家対策を実施する中、老朽危険空き家等除却促進事業や子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業、三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業、空き家等改修支援に係る各種補助事業を実施することで、空き家等の解消及び効果的な利活用を図る。				
決算額(千円)	68,995	内訳	事業費	33,955	
			人件費	35,040	
実施内容	・老朽危険空き家等除却促進事業補助金:4件 ・子育て・高齢者世帯リフォーム支援事業補助金:62件 ・三世代近居・同居ハッピーライフ推進事業補助金:108件 ・空き家等改修支援事業補助金:1件				
成果等	各種補助事業により、住環境の保全・改善につながるとともに、今までに市場に出ていない空き家等の掘り起こしや、空き家等の有効活用が図られた。				
R1年度予算額(千円)	72,396	内訳	事業費	37,356	
			人件費	35,040	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	・除却 16件 ・リフォーム 56件 ・ハッピーライフ 26件 ・空き家等改修支援 2件	・除却 4件 ・リフォーム 62件 ・ハッピーライフ 108件 ・空き家等改修支援 1件	・除却 10件 ・リフォーム 40件 ・ハッピーライフ 104件 ・空き家等改修支援 15件 ・中古住宅で始める子育て新生活応援事業 13件	・除却 10件 ・リフォーム 50件 ・ハッピーライフ 90件 ・空き家等改修支援 18件 ・中古住宅で始める子育て新生活応援事業 13件	

令和元年度重点事業の成果

73				
			担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減に資する。			
決算額(千円)	82,854	内訳	事業費	79,204
			人件費	3,650
実施内容	市内の車庫詰所183箇所のうち老朽化したものを順次建て替えていくこととし、令和元年度は4箇所の消防団車庫詰所を建て替えた。(第1方面隊東大分分団津留東部、第2方面隊別保分団第3部(皆春)、第4方面隊植田東部分団市部、第6方面隊小佐井分団第1部(里))			
成果等	消防団の活動拠点を整備したことで、地域防災力の向上を図ることができた。			
R1年度予算額(千円)	84,291	内訳	事業費	80,641
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	3箇所(実績)	4箇所(実績)	3箇所(計画)	継続実施予定
74				
			担当課	警防課
事業名	ラグビーワールドカップ2019消防・救急体制整備事業		事業年度	令和元年度～元年度
事業内容	ラグビーワールドカップ2019日本大会における消防庁が行う補助事業(消防・救急体制整備費補助金)を活用し、テロ対策用資機材等の拡充により災害対応力の強化を図る。			
決算額(千円)	19,699	内訳	事業費	16,049
			人件費	3,650
実施内容	テロ災害等の発生に備え消防・救急体制の強化に必要な化学検知器・除染テント・救護ベッド等の資機材を購入した。			
成果等	必要な資機材を購入し、災害発生に備えることで、消防・救急体制の強化を図ることができた。			
R1年度予算額(千円)	19,699	内訳	事業費	16,049
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	化学検知器・除染テント・救護ベッド等の整備	-	-
75				
			担当課	警防課
事業名	12誘導心電図伝送システム整備事業		事業年度	令和元年度～元年度
事業内容	大分県が構築した大分県遠隔画像伝送システムに参画し、救急現場から12誘導心電図(※)等の情報を医療機関へ伝送するシステムを導入することにより、さらなる救急サービスの向上を図る。 ※12誘導心電図とは、心臓を同時に12の方向から確認し、12の波形として示すもの			
決算額(千円)	56,622	内訳	事業費	42,022
			人件費	14,600
実施内容	①大分県遠隔画像伝送システム連絡協議会への参画及び関係機関との調整 ②遠隔画像伝送システム導入及び12誘導心電図測定に必要な機器の購入と救急自動車16台への設置 ③救急隊員への12誘導心電図測定の知識と手技の教育			
成果等	医師から具体的な助言を受ける環境が整い、より適切な判断ができるようになったことから、救命率の向上につながることを期待される。			
R1年度予算額(千円)	58,100	内訳	事業費	43,500
			人件費	14,600
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	心電図及びシステムの整備	-	-

令和元年度重点事業の成果

76				
			担当課	防災危機管理課
事業名	防災士協議会活動事業費補助金		事業年度	平成29年度～
事業内容	防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じてお互いの課題解決が図られる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するために研修費用等の活動費の一部を補助する。			
決算額(千円)	2,266	内訳	事業費	806
			人件費	1,460
実施内容	防災士協議会が行う防災士のスキルアップを目的とした研修会や先進地視察等に係る経費に対して、一協議会につき年間20万円を上限として補助金を交付した(補助率10/10)。			
成果等	滝尾地区防災士協議会外4団体に対して806千円の補助金を交付。 また、新たに2団体(賀来、明野)が協議会を結成した。 平成29年度の事業開始から延べ12団体が協議会を結成している。			
R1年度予算額(千円)	5,460	内訳	事業費	4,000
			人件費	1,460
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	協議会の結成 (結成実績:延べ10協議会)	協議会の結成 (結成実績:延べ12協議会)	協議会の結成 (結成目標:延べ20協議会)	協議会の結成 (結成目標:延べ20協議会)
77				
			担当課	防災危機管理課
事業名	被災者救援物資等備蓄事業		事業年度	平成25年度～
事業内容	大規模災害時に外部からの救援物資等が供給できる体制が整うまでに必要な食料や水、生活必需品等を地域の防災拠点となる施設に分散備蓄する。併せて、賞味期限のある食料等を毎年更新するとともに、備蓄箇所の追加や物資の拡充を図る。			
決算額(千円)	19,774	内訳	事業費	14,664
			人件費	5,110
実施内容	賞味期限の切れる備蓄食料や飲料水、使い捨て哺乳瓶の更新を行うとともに、副食(インスタントスープ)の備蓄数量を拡充し、新たに液体ミルクを備蓄した。			
成果等	災害時に必要となる物資をあらかじめ地域の防災拠点に分散備蓄しておくことで、大規模災害時に被災者の円滑な救援が可能となる体制を整えることができた。			
R1年度予算額(千円)	21,814	内訳	事業費	16,704
			人件費	5,110
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・物資の更新 ・副食の備蓄	・物資の更新 ・副食の備蓄	・物資の更新、感染症対策物資の追加 ・副食の備蓄	・物資の更新 ・副食の備蓄
78				
			担当課	防災危機管理課
事業名	災害情報システム整備事業		事業年度	令和元年度～ 元年度
事業内容	市民等に対して、防災情報や避難情報等を迅速かつ確実に伝達する手段として、電子メールに加えて電話やFAX、SNS等においても情報の発信が可能なシステムを導入する。			
決算額(千円)	6,665	内訳	事業費	4,840
			人件費	1,825
実施内容	大分市防災情報メール配信システムの改修を行い、電子メールに加えて電話、FAX、SNS(Facebook、Twitter)、防災アプリ(Yahoo!防災速報)においても避難情報の配信が可能なシステムを整備した。			
成果等	システムの整備により、大分市防災メールでは対応できなかった要配慮者や幅広い年代に対し、避難情報の発信が可能となり、より多くの市民等の安全に寄与するとともに、利便性を向上させることができた。			
R1年度予算額(千円)	9,259	内訳	事業費	7,434
			人件費	1,825
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	システムの整備	-	-

令和元年度重点事業の成果

79				
			担当課	防災危機管理課
事業名	指定避難所等機能強化事業		事業年度	令和元 年度～ 元年度
事業内容	災害時の被災リスクが低く、多くの避難者を受け入れる可能性が高い小・中学校の中から地域バランスを考慮して選定した学校と、防災関係機関の応援部隊の活動拠点となる豊後企画大分駅原球技場において、それぞれに整備された災害対応型液化石油ガスバルクユニット貯槽に対応したLPガス発電機等を整備し、指定避難所等としての機能を強化する。			
決算額(千円)	5,632	内訳	事業費	4,172
			人件費	1,460
実施内容	災害対応型液化石油ガスバルクユニット貯槽が設置された小・中学校等(合計15箇所)にLPガス発電機、LPガス炊飯器、LED投光器、コードリール等を配備するとともに、それらを収納する場所が確保できない施設については、備品倉庫を設置した。			
成果等	非常用電源等を確保することにより、指定避難所等としての機能の強化が図られ、迅速な被災者支援に寄与することが期待できる。			
R1年度予算額(千円)	5,674	内訳	事業費	4,214
			人件費	1,460
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	備品の整備	-	-
80				
			担当課	防災危機管理課
事業名	防災知識普及啓発事業		事業年度	令和元 年度～ 元年度
事業内容	水防法の改正に伴い改定した洪水ハザードマップや警戒レベル導入による避難情報の伝え方の変更など、風水害時における防災情報、避難情報等について掲載した「わが家の防災マニュアル風水害編」を作成し、市内全戸、全事業所に配布して広く市民等に対して周知を図る。			
決算額(千円)	34,283	内訳	事業費	29,416
			人件費	4,867
実施内容	新たな洪水ハザードマップ等を掲載した「わが家の防災マニュアル風水害編」を8月に作成し、市内全戸及び全事業所に配布した。			
成果等	「わが家の防災マニュアル風水害編」を市内全戸及び全事業所に配布することにより、市民等に対する防災知識の普及啓発と防災意識の高揚を図ることができた。			
R1年度予算額(千円)	34,283	内訳	事業費	29,416
			人件費	4,867
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	「わが家の防災マニュアル風水害編」の作成、市内全戸及び全事業所への配布	-	-
81				
			担当課	学校教育課
事業名	未来自分創造資金		事業年度	平成26 年度～
事業内容	学校教育法に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校に在学する生徒及び学生のうち、学業・人物ともに優秀で、かつ経済的理由により就学困難な者に対し資金を給付する。			
決算額(千円)	12,440	内訳	事業費	10,250
			人件費	2,190
実施内容	高等学校等に入学を予定している中学校3年生の生徒等を対象に募集し、高等学校等に入学する年度の前年度に10万円、進級時に5万円及び卒業時に10万円給付した。			
成果等	奨学資金を給付することにより、経済的理由により就学困難な生徒・学生の支援を行うことができた。			
R1年度予算額(千円)	12,890	内訳	事業費	10,700
			人件費	2,190
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	H27:定員10名、応募22名 H28:定員20名、応募37名 H29:定員25名、応募32名 H30:定員50名、応募43名	定員50名、応募84名 卒業時の給付額を5万円から10万円に増額	定員70名	定員80名(予定)

令和元年度重点事業の成果

82					担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招聘事業			事業年度	平成5 年度～	
事業内容	児童生徒が外国の文化や言語に触れ、興味・関心・意欲を高めるとともに、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図るため、小中学校、義務教育学校及び希望する市立幼稚園に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用する。					
決算額(千円)	158,328	内訳		事業費	131,318	
				人件費	27,010	
実施内容	小中学校、義務教育学校等に外国語指導助手を派遣し、外国語活動や英語科の授業等において活用することにより、児童生徒の外国語教育への関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎の育成を図った。また、各小学校及び義務教育学校においては、夏季休業中に外国語指導助手を派遣し、外国語活動及び英語科に係る校内研修を通して教員の指導力の向上を図った。					
成果等	小中学校及び義務教育学校における外国語活動や英語科の授業を中心に、児童生徒がネイティブの発音等に触れることにより、関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができています。(令和元年度1学級当たりの派遣実績) 小学校3, 4年生:年間12.7回、小学校5, 6年生:年間28.1回、中学校:年間17.0回					
R1年度予算額(千円)	161,614	内訳		事業費	134,604	
				人件費	27,010	
83					担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業			事業年度	平成26 年度～	
事業内容	全国規模の実績をもつhyper-QU検査(学級集団検査)を小学校4年生から中学校3年生(義務教育学校を含む)を対象に年に2回実施し、その結果から児童生徒理解等を深め、以後の学級経営や生徒指導に活用し、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応を図る。					
決算額(千円)	29,004	内訳		事業費	24,624	
				人件費	4,380	
実施内容	年2回の検査結果の分析等を通して、児童生徒や学級の現状及び課題を客観的に把握するとともに、その後の指導の在り方について検討を行い、いじめや不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団づくり等に活用した。					
成果等	小中学校全体の「要支援群」の割合は、1回目の検査(4.4%)に比べ2回目の検査(4.1%)の方が減少したため、hyper-QU検査の活用は児童生徒や学級の状況を客観的に判断でき、いじめや不登校等の未然防止、継続的な支援に有効であると考えられる。					
R1年度予算額(千円)	29,248	内訳		事業費	24,868	
				人件費	4,380	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	H29: 外国語指導助手21名 H30: 外国語指導助手26名	外国語指導助手31名	外国語指導助手37名(予定)	外国語指導助手37名(予定)		
84					担当課	学校教育課
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業			事業年度	平成16 年度～	
事業内容	各学校における指導方法の工夫・改善を図り、児童生徒の確かな学力の向上に資するため、標準化された学力調査を実施するとともに、学力向上に係る研究推進校を指定し、研究成果を他校へ還元する。					
決算額(千円)	23,999	内訳		事業費	13,779	
				人件費	10,220	
実施内容	小学校4年生及び中学校1年生(義務教育学校含む)を対象に実施した学力調査の結果を基に、指導資料「分析・考察及び授業アイデア例」を作成し、各学校に通知するとともに、本市ホームページに公開した。また、小学校2校、中学校1校を「大分市基礎学力向上研究推進校」として2年間指定し、教科指導等のあり方について研究を推進するとともに、2年次に公開研究発表会を開催し、研究の成果を他の学校に還元した。					
成果等	各学校においては、学年や教科毎の状況を客観的に把握・分析することにより、指導方法の工夫・改善や補充指導等、個に応じたきめ細かな指導の充実に努めた。また、滝尾中、八幡小、明治小における公開研究発表会においては、確かな学力の定着・向上に向けた授業改善の具体策が提案されるなど、児童生徒の実態や教科の特性に応じた効果的な授業展開の在り方等についての研究が深まった。					
R1年度予算額(千円)	24,436	内訳		事業費	14,216	
				人件費	10,220	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降		
	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科(予定) 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語	学力調査の実施教科(予定) 小4:国語、算数、理科 中1:国語、社会、数学、理科、英語		

令和元年度重点事業の成果

85				担当課	大分市教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業		事業年度	平成25年度～	
事業内容	不登校をはじめ、いじめ・暴力行為・児童虐待等の生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的知識・技術を有するスクールソーシャルワーカー(SSW)を計画的に配置し、児童生徒の置かれた様一な環境に働き掛けるとともに学校における教育相談体制の整備・充実を図る。				
決算額(千円)	83,716	内訳	事業費	69,116	
			人件費	14,600	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・SSWを2名増員し、計24名を全中学校区(義務教育学校を含む)に配置し、併せて校区内の小学校も担当した。 ・正規職員の主任SSWを教育センター及び東部子ども家庭支援センターに各2名、西部子ども家庭支援センターに1名配置した。 				
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・SSWを全中学校区に配置し、その校区の小学校も併せて担当することで、継続的な支援体制が確立されている。 ・不登校や発達障がい等、家庭環境に関することをはじめ、心身の健康、友人関係、児童虐待等、多様な課題に対し、子ども家庭支援センター等、専門機関と連携した対応を行うことができた。 				
R1年度予算額(千円)	84,445	内訳	事業費	69,845	
			人件費	14,600	
86					
				担当課	学校施設課
事業名	金池小学校施設整備事業		事業年度	平成30年度～ 令和4年度	
事業内容	「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、長寿命化が困難と判定された金池小学校について、整備期間や財政負担等の縮減、効率化を図るため、民間活力手法であるPFI事業により、新校舎等の整備を行う。				
決算額(千円)	25,067	内訳	事業費	18,740	
			人件費	6,327	
実施内容	PFIアドバイザー業務委託 15,574千円 屋内運動場等耐力度調査業務委託 2,568千円 等				
成果等	PFI実施方針等(案)の公表及び特定事業の選定を行い、民間事業者選定委員会において優秀事業者の選定を行った。 今後は令和4年度の新校舎等の完成に向け、進捗管理に努めていく。				
R1年度予算額(千円)	37,367	内訳	事業費	31,040	
			人件費	6,327	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	全中学校区に配置 3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	全中学校区に配置 3エリア(中央・東部・西部)に5名の正規職員配置	全中学校区に配置 3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置	全中学校区に配置 3エリア(中央・東部・西部)に4名の正規職員配置(予定)	
87					
				担当課	学校施設課
事業名	小学校施設長寿命化改修事業		事業年度	年度～	
事業内容	今後一斉に更新時期を迎える教育施設は、建築年次順に建替えを行った場合、将来的に毎年多額の施設更新費用が必要となるため、「大分市教育施設保全整備計画」に基づき、従来の建替え中心の施設整備から建物を80年使用する長寿命化へと転換することで計画的に整備を行う。				
決算額(千円)	1,437,618	内訳	事業費	1,430,318	
			人件費	7,300	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化改修工事 1,284,679千円 ・一時使用教室借上料 95,434千円 ・長寿命化改修設計業務等委託 47,783千円 等 				
成果等	舞鶴小学校北校舎、横瀬小学校中校舎及び寒田小学校体育館の改修が完了した。 今後も校舎等建物の効率的かつ効果的な保全に努めていく。				
R1年度予算額(千円)	1,507,395	内訳	事業費	1,500,095	
			人件費	7,300	
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降	
	森岡小学校(体育館)	<ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴小学校(北校舎) ・横瀬小学校(中校舎) ・寒田小学校(体育館) 	<ul style="list-style-type: none"> ・舞鶴小学校(南校舎) ・横瀬小学校(南校舎) 	<ul style="list-style-type: none"> ・別保小学校(南校舎) ・森岡小学校(本校舎) など 	

令和元年度重点事業の成果

88				
			担当課	学校施設課
事業名	大東中学校施設整備事業		事業年度	令和元年度～4年度
事業内容	生徒数の増加が見込まれる大東中学校において、将来の教室不足に対応するため、新校舎建設等の整備を行う。			
決算額(千円)	31,785	内訳	事業費	31,298
			人件費	487
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財調査等業務委託 16,915千円 ・校舎新築設計等業務委託 12,878千円 等 			
成果等	新校舎の設計、文化財調査等を実施した。 今後は令和3年度の新校舎の完成に向け、進捗管理に努めていく。			
R1年度予算額(千円)	34,704	内訳	事業費	34,217
			人件費	487
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎建設設計 ・文化財発掘調査 	新校舎建設	<ul style="list-style-type: none"> ・新校舎建設 ・プレハブ解体
89				
			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業(歴史公園整備・公有化)		事業年度	平成11年度～令和3年度
事業内容	大友氏館跡を中心とする大友氏遺跡は、我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産であり、また、東南アジア、ヨーロッパなど海外との広いつながりを示す貴重な史跡として評価されていることから、発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行う。			
決算額(千円)	247,759	内訳	事業費	211,259
			人件費	36,500
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大友氏館跡内の2箇所が発掘調査(確認調査)を行った。 ・大友氏館跡庭園整備に係る工事を実施した。 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・大友氏館跡第40次調査(調査面積 計504.5㎡)、41次調査(調査面積 計696㎡) ・大友氏館跡庭園整備に係る工事が完了したことにより、史跡を活かしたまちづくりに寄与した。 			
R1年度予算額(千円)	251,766	内訳	事業費	215,266
			人件費	36,500
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	庭園整備、遺跡確認調査、建物移転補償・土地買戻し、史跡用地管理運営	<ul style="list-style-type: none"> ・庭園整備工事 ・遺跡確認調査 ・史跡用地管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡整備 ・遺跡確認調査 ・史跡用地管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・遺跡整備 ・遺跡確認調査
90				
			担当課	文化財課
事業名	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業		事業年度	平成29年度～令和2年度
事業内容	本市を代表する史跡である大友氏遺跡の新たな魅力を国内外の観光客を対象に発信する。特に、ラグビーワールドカップ2019日本大会及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の来訪者をターゲットに積極的な情報発信を行う。			
決算額(千円)	71,945	内訳	事業費	57,345
			人件費	14,600
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・南蛮BVNGO交流館及び周辺の整備 ・ジュニアガイド・ボランティアガイドの養成 ・市内の各施設及び文化財等説明板のインバウンド対応 ・大友氏館跡庭園と南蛮BVNGO交流館を活用したイベント 			
成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・南蛮BVNGO交流館に展示する映像や資料を製作・購入した。 ・大友氏遺跡周辺に史跡案内サインを設置した。 ・FUNAIジュニア検定の実施(合格者4人)、FUNAIジュニアガイドの認定(2名)。 ・歴史資料館の展示解説案内を多言語化した。 ・ラグビーワールドカップPRイベントを実施した。 			
R1年度予算額(千円)	80,649	内訳	事業費	66,049
			人件費	14,600
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	イベント、ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、大友氏遺跡体験学習館移転	ラグビーWCイベント、ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、南蛮BVNGO交流館及び周辺整備	大友氏館跡庭園完成記念イベント、ジュニアガイド・ボランティアガイド養成、インバウンド対応、史跡案内サイン整備	-

令和元年度重点事業の成果

91				
			担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業		事業年度	年度～
事業内容	校区公民館・自治公民館の新築・改築・修繕・耐震診断・耐震改修工事等に要する経費の一部を補助する「大分市校区公民館、自治公民館等建設費等補助金」を交付し、地元負担の軽減と、地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設としての環境整備を促進する。			
決算額(千円)	370,740	内訳	事業費	364,900
			人件費	5,840
実施内容	①新築、改築、購入:266,591千円(13件) ②修繕等:95,961千円(168件) ③耐震診断:2,348千円(2件) ④耐震改修:0円(0件)			
成果等	地域住民の生涯学習の場、地域コミュニティの場、身近な防災拠点施設として自治公民館・校区公民館の環境整備が促進された。			
R1年度予算額(千円)	371,872	内訳	事業費	366,032
			人件費	5,840
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	・補助対象追加(AED設置等) ・補助制度の周知 ・補助金の交付(151件、349,332千円)	・補助制度の周知 ・補助金の交付(183件、364,900千円)	・耐震化支援事業の延長等 ・補助制度の周知 ・補助金の交付	・補助制度の周知 ・補助金の交付
92				
			担当課	社会教育課
事業名	鶴崎公民館施設整備事業		事業年度	令和元年度～4年度
事業内容	昭和47年に建設され、本市の地区公民館の中で建築年度が最も古い鶴崎公民館の大規模改修を行い、長寿命化を図る。			
決算額(千円)	48,249	内訳	事業費	44,355
			人件費	3,894
実施内容	・集会室棟増築設計業務委託 26,996千円 ・集会室棟増築に伴う地質調査業務委託 6,788千円 ・公民館大規模改修設計業務委託 6,244千円 等			
成果等	公民館の大規模改修や新たな集会室棟の整備等に係る設計を行った。令和2年度からは工事に着手し、進捗管理に努めていく。			
R1年度予算額(千円)	48,694	内訳	事業費	44,800
			人件費	3,894
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	・公民館大規模改修設計業務委託 ・集会室棟増築設計業務委託	・公民館大規模改修工事 ・集会室棟敷地造成工事	・公民館大規模改修工事 ・集会室棟敷地造成工事 ・集会室棟増築工事
93				
			担当課	美術振興課
事業名	特別展「磯崎新展」		事業年度	令和元年度～元年度
事業内容	建築界のノーベル賞と言われるプリツカー賞を受賞し、大分市名誉市民に推挙された磯崎新氏の60年余りに及ぶ、多様な業績を広く市民に紹介する。			
決算額(千円)	26,459	内訳	事業費	22,809
			人件費	3,650
実施内容	磯崎新氏の建築模型に加え、多くが日本で初公開となったインスタレーションなどを展示するとともに、講演会や磯崎建築を巡るバスツアー(英語通訳付き)、ワークショップ「磯崎建築の折り紙建築を作ろう!」など各種事業を開催し、磯崎新氏の業績を多様な角度で紹介した。			
成果等	7,955人の展覧会観覧者数に加え、磯崎新氏、小野正嗣氏(小説家)、ユキノ恭弘氏(画家)によるパネルディスカッションでは443人の聴講者が集まるなど、磯崎新氏の業績を広く市民に紹介することができた。			
R1年度予算額(千円)	28,650	内訳	事業費	25,000
			人件費	3,650
計画概要	～H30年度	R1年度	R2年度	R3年度以降
	-	展覧会等実施	-	-